

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第166期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	70,283,258	69,909,109	68,988,252	72,500,676	77,294,223
経常利益	(千円)	1,814,647	2,293,073	3,664,780	3,727,117	4,074,840
当期純利益	(千円)	754,440	751,270	1,584,146	1,429,080	1,690,739
包括利益	(千円)				1,432,725	1,924,735
純資産額	(千円)	27,984,832	30,626,962	32,081,175	32,991,032	34,391,421
総資産額	(千円)	98,606,146	112,745,056	118,197,060	115,127,944	118,860,959
1株当たり純資産額	(円)	401.99	397.44	418.38	430.83	450.21
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.85	10.81	22.81	20.59	24.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	9.78	9.75			
自己資本比率	(%)	28.3	24.5	24.6	26.0	26.3
自己資本利益率	(%)	2.7	2.7	5.6	4.8	5.5
株価収益率	(倍)	23.4	23.7	10.8	12.5	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	13,084,180	12,535,798	16,759,206	11,373,762	12,065,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,818,075	15,601,728	14,109,309	12,654,182	12,853,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,500,509	3,468,908	1,434,560	3,111,805	981,665
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	503,401	906,379	4,990,836	598,612	791,698
従業員数 (外、臨時従業員数)	(名)	977 (551)	1,009 (572)	999 (510)	1,021 (463)	1,017 (444)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第164期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	52,391,191	52,382,368	53,385,132	56,385,743	60,958,664
経常利益	(千円)	1,181,548	1,435,489	2,603,603	2,806,231	3,320,435
当期純利益	(千円)	478,494	271,941	955,260	952,806	1,386,345
資本金	(千円)	5,039,330	5,039,330	5,039,330	5,039,330	5,039,330
発行済株式総数	(千株)	69,869	69,869	69,869	69,869	69,869
純資産額	(千円)	23,395,473	22,587,859	23,393,162	23,760,945	24,791,604
総資産額	(千円)	89,708,966	94,088,843	99,359,455	98,452,483	102,507,077
1株当たり純資産額	(円)	336.59	325.14	336.98	342.45	357.38
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 ()	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	6.88	3.91	13.75	13.73	19.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	6.41				
自己資本比率	(%)	26.1	24.0	23.5	24.1	24.2
自己資本利益率	(%)	2.0	1.2	4.2	4.0	5.7
株価収益率	(倍)	36.9	65.5	17.9	18.7	13.1
配当性向	(%)	87.2	153.5	50.9	51.0	40.0
従業員数 (外、臨時従業員数)	(名)	662 (326)	664 (350)	664 (282)	666 (214)	665 (175)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第164期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第166期の1株当たり配当額8.00円には、記念配当1.00円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
明治44年7月	12日資本金300万円をもって北海道瓦斯株式会社を設立
大正元年9月	札幌、小樽、函館各市内においてガス供給を開始。お客さま数3,600件
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年3月	札幌証券取引所に株式上場
昭和36年11月	石炭から石油系原料へのガス源転換を開始
昭和38年9月	本社を東京都から札幌市に移転
昭和40年9月	石油系原料へのガス源転換を完了
昭和42年12月	札幌市に北ガス燃料株式会社(現商号北ガスジェネックス株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和44年9月	函館地区の供給熱量を変更(1m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)へ) お客さま数10万件を突破
昭和47年7月	札幌市に北ガス建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年4月	札幌市に北ガスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年10月	札幌地区の供給熱量を変更(1m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)へ)
昭和51年3月	函館営業所を新函館都市ガス株式会社に分離譲渡
昭和61年4月	新函館都市ガス株式会社を吸収合併
昭和61年12月	札幌市に株式会社ケージープランニング(現商号株式会社K Gプランニング)を設立(現・連結子会社)
昭和62年1月	株式会社ケージープランニング本社を札幌市から東京都に移転
昭和62年12月	お客さま数40万件を突破
平成2年12月	石狩工場(現 石狩供給所)が営業運転を開始
平成5年3月	お客さま数50万件を突破
平成8年4月	北広島供給所竣工、天然ガスの導入を開始
平成8年5月	札幌地区の天然ガス転換を開始(1m ³ 当たり20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ) 札幌市に天然ガス自動車北海道株式会社を設立(現・連結子会社)
平成9年6月	千歳市のガス事業を譲受
平成14年3月	千歳地区の天然ガス転換を開始(1m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年5月に同地区の転換を完了
平成17年6月	札幌地区の天然ガス転換を完了 小樽地区の天然ガス転換を開始(1m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年12月に同地区の転換を完了
平成17年9月	札幌市に株式会社エナジーソリューションを設立(現・連結子会社)
平成18年2月	函館みなと工場が営業運転を開始 函館地区の天然ガス転換を開始(1m ³ 当たり20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年12月に同地区の転換を完了
平成18年4月	北見市のガス事業を譲受
平成21年3月	北見LNGサテライト基地が営業運転を開始 北見地区の天然ガス転換を開始(1m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年8月に同地区の転換を完了
平成21年4月	株式会社北海道熱供給公社の株式を追加取得(現・連結子会社)
平成22年1月	地域総合チャンネル新ブランド「北ガスマイレージ」営業開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社14社、関連会社6社、計21社)が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

「ガス」

当社は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市、北見市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、当社は、天然ガス自動車北海道㈱(連結子会社)に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、当社は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱(連結子会社)に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北ガスフレアスト東㈱(持分法適用非連結子会社)、北ガスフレアスト南㈱(持分法適用非連結子会社)、北ガスフレアスト北㈱(持分法適用関連会社)、北ガスフレアスト西㈱(持分法適用関連会社)、北ガスフレアスト函館南㈱(持分法適用関連会社)、北ガスフレアスト函館北㈱(持分法適用関連会社)にそれぞれ委託しております。

「LPG」

当社及び北ガスジェネックス㈱(連結子会社)は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス㈱は、LPGボンベの配送を㈱日石プロパン供給センター(持分法適用関連会社)に委託しております。

なお、「ガス」同様、当社は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱に委託しており、北ガスジェネックス㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北ガスフレアスト東㈱、北ガスフレアスト南㈱、北ガスフレアスト北㈱、北ガスフレアスト西㈱にそれぞれ委託しております。

「その他エネルギー」

㈱エナジーソリューション(連結子会社)は、当社からのガス供給により冷温熱及び電力を供給する事業を行っております。

天然ガス自動車北海道㈱は、天然ガス自動車用充填ガスの販売等を行っております。

㈱北海道熱供給公社(連結子会社)は、当社からのガス供給により冷温水・蒸気及び電力を供給する事業を行っております。

㈱サッポロエネルギーサービス(持分法適用関連会社)は、当社からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

石狩サービス㈱(持分法適用非連結子会社)は、当社からのガス供給により高温水による地域熱供給を行っております。

「工事及び器具」

当社及び北ガスジェネックス㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設㈱(連結子会社)は、当社及び北ガスジェネックス㈱が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

また当社及び北ガスジェネックス㈱は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスフレアスト東㈱、北ガスフレアスト南㈱、北ガスフレアスト北㈱、北ガスフレアスト西㈱、北ガスフレアスト函館南㈱、北ガスフレアスト函館北㈱に対しガス機器を卸売しております。

「その他」

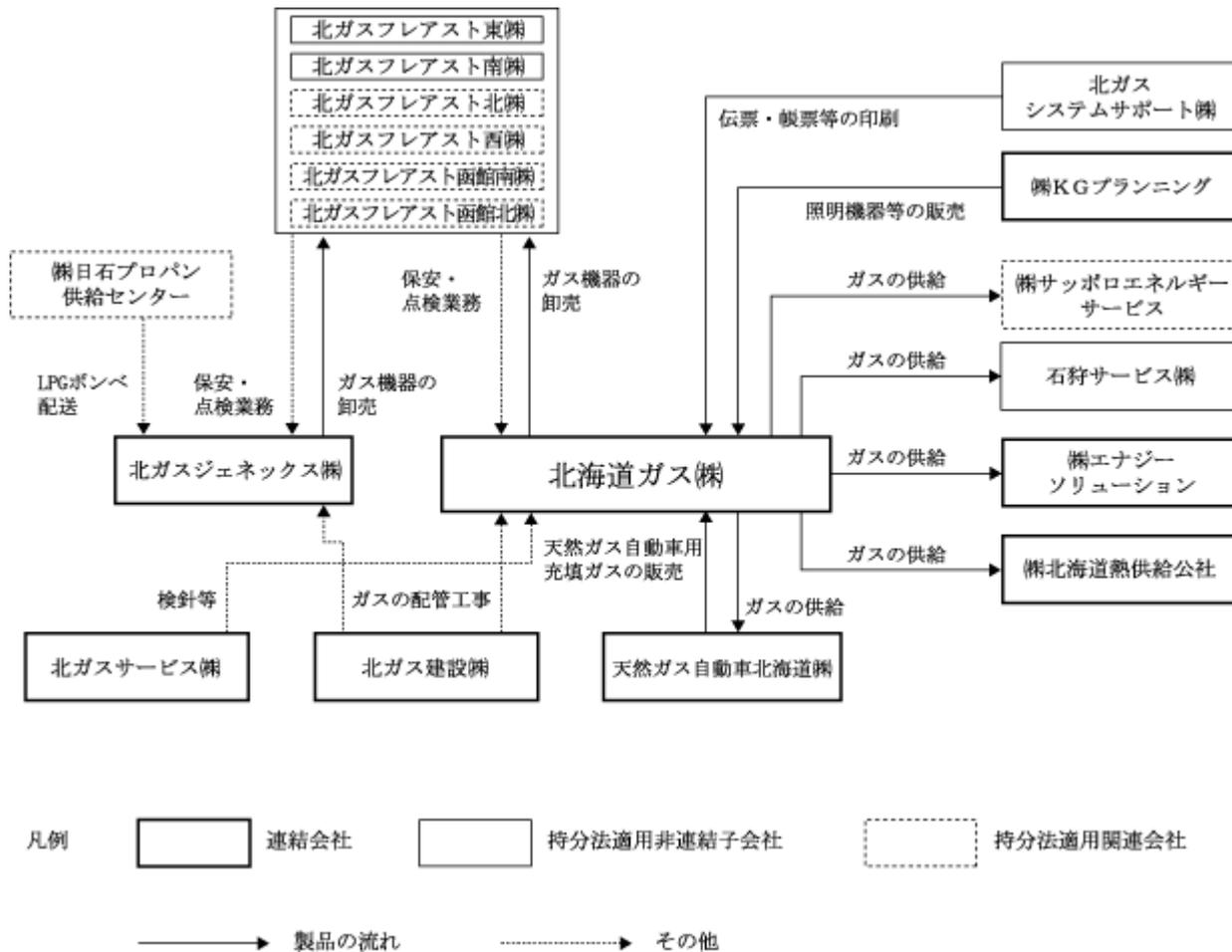
北ガスサービス(株)は、当社からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、保険代理業等を行っております。

(株)KGプランニング(連結子会社)は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設(株)は、不動産業を行っております。

北ガスシステムサポート(株)(持分法適用非連結子会社)は、主にグループ会社からの受注により伝票・帳票類の印刷、コンピュータによるデータ処理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が3社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北ガスジェネックス㈱ (注) 5	北海道札幌市 東区	80,000	LPG 工事及び器具 その他	100.0	当社にLPGボンベの販売等を行っております。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名、転籍1名
北ガスサービス㈱	北海道札幌市 中央区	46,000	その他	100.0	当社からの検針業務の受託及び当社にOA機器等の販売を行っております。 役員の兼任等 兼任2名、出向5名、転籍1名
㈱K Gプランニング	東京都港区	10,000	その他	100.0 (30.0)	当社に照明機器等の販売を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向4名
北ガス建設㈱ (注) 3	北海道札幌市 白石区	300,000	工事及び器具	100.0	当社受注のガス設備工事の施工及びガス供給導管の建設工事を行っております。 資金援助 貸付金 550,000千円 役員の兼任等 兼任3名、出向2名、転籍1名
㈱エナジーソリューション	北海道札幌市 中央区	350,000	その他エネルギー	100.0	当社からのガスの供給により冷温熱・電力等を供給する事業を行っております。 資金援助 貸付金 425,000千円 役員の兼任等 兼任1名、出向4名、転籍1名
天然ガス自動車北海道㈱	北海道札幌市 中央区	250,000	その他エネルギー	72.0	当社からのガス供給により天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向3名
㈱北海道熱供給公社 (注) 3	北海道札幌市 東区	3,025,250	その他エネルギー	50.9	当社からのガスの供給等により冷温水・蒸気及び電力を供給する事業を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍1名
(持分法適用関連会社) ㈱日石プロパン 供給センター	北海道北広島市	80,000	LPG	50.0 (30.0)	LPGボンベの配送を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、転籍1名
㈱サッポロエネルギー サービス	北海道札幌市 中央区	200,000	その他エネルギー	30.0	当社からのガスの供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。 役員の兼任等 出向2名
北ガスフレアスト北㈱	北海道札幌市 東区	37,000	工事及び器具	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売を行っております。 役員の兼任等 出向2名
北ガスフレアスト西㈱	北海道札幌市 西区	20,000	工事及び器具	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売を行っております。 役員の兼任等 出向2名
北ガスフレアスト函館南㈱	北海道函館市	25,000	工事及び器具	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売を行っております。 役員の兼任等 出向3名
北ガスフレアスト函館北㈱	北海道函館市	25,000	工事及び器具	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売を行っております。 役員の兼任等 出向3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 北ガスジェネックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	北ガスジェネックス㈱
売上高	8,242,013千円
経常利益	312,778千円
当期純利益	64,352千円
純資産額	4,041,003千円
総資産額	7,057,284千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	580 (158)
LPG	87 (51)
その他エネルギー	73 (13)
工事及び器具	121 (44)
その他	96 (170)
全社(共通)	60 (8)
合計	1,017 (444)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
665 (175)	41.0	19.0	6,959

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	580 (158)
LPG	2 (4)
その他エネルギー	0 (0)
工事及び器具	23 (5)
その他	0 (0)
全社(共通)	60 (8)
合計	665 (175)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 北海道ガス労働組合、北ガスジェネックス労働組合、北ガスサービス労働組合
- b 上部団体 全国ガス労働組合連合会
- c 組合員数 平成24年3月末現在 697名
- d 特記すべき事項 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概況】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況のなか、震災復興にあわせた設備投資や個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、輸入エネルギー価格の高騰や海外経済の下振れ懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下ではありますが、当社グループは、安全高度化計画の着実な推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。連結売上高は、当社グループの主たる事業であるガスの家庭用の新設件数の増加、LNG販売収益の増加等により、前連結会計年度に比べ6.6%増の77,294百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ9.3%増の4,074百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ18.3%増の1,690百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ガス

当連結会計年度末の新設件数は、戸建住宅や分譲マンションにおけるガスセントラルヒーティングの獲得戸数の増加等により、前連結会計年度に比べ2,305件増加し6,698件となりました。なお、1メータ化推進活動等による撤去件数が新設件数を上回っていることにより、当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度に比べ7,428件減の553,764件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましてはここ数年の営業成果によるガスセントラルの普及や冬期間及び春先の気温が低めに推移した影響等により、前連結会計年度に比べ6.6%増の134百万 m^3 となりました。業務用につきましては工業用の大口物件の獲得等により、同0.5%増の314百万 m^3 となり、他事業者向け供給を含めました総販売量は同2.3%増の453百万 m^3 となりました。

LNG販売を含むガス販売量が増加し、売上高は同7.3%増の51,860百万円となり、セグメント利益は同10.2%増の6,192百万円となりました。

LPG

売上高は、LPG販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ1.1%増の6,986百万円となりました。セグメント利益は原料費の増加、新築営業に係る普及促進費用の増加等により同43.7%減の290百万円となりました。

その他エネルギー

気温影響等による熱供給事業の温熱販売量が増加したこと、石油事業の販売量が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増の7,497百万円となりました。セグメント利益は原料費の増加等により同13.4%減の268百万円となりました。

工事及び器具

売上高は、家庭用新設受注件数の増加等により、前連結会計年度に比べ13.7%増の13,737百万円となり、セグメント利益は同16.9%増の642百万円となりました。

その他

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗設備の受注件数の減少等により、前連結会計年度に比べ10.0%減の5,446百万円となり、セグメント利益は同67.4%減の41百万円となりました。

- (注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加し、62,880百万円となり、現金及び預金の残高は前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、791百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払額の減少等により12,065百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により12,853百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等に伴う支出を社債の発行等による収入が上回り、981百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「都市ガス事業」における当社の生産、受注及び販売の状況について記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分		生産量(千m ³)	前年同期比(%)
都市ガス	函館みなと工場	39,829	2.8
	北見工場	3,888	2.7
	計	43,717	2.8

(2) 受注実績

都市ガス事業については、その事業の性質上、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

都市ガス販売実績

当連結会計年度における都市ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		販売量	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	134,978千m ³	6.6
	その他	314,106千m ³	0.5
	計	449,083千m ³	2.2
	他事業者向け供給	4,283千m ³	7.1
	総販売量	453,367千m ³	2.3
月平均調定件数		443,935件	0.7
調定件数1件当たり月平均販売量		84.3m ³	3.0

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	23,079,088	3.3
	その他	24,074,456	3.2
	計	47,153,545	3.2

お客さま件数及び普及率

平成24年3月末における地区別お客さま件数及び普及率は次のとおりであります。

地区別	世帯数(世帯)	お客さま件数(件)	普及率(%)
札幌地区	807,308 (1.4)	417,928 (1.5)	51.8 (1.5)
函館地区	114,963 (0.1)	65,851 (0.4)	57.3 (0.3)
小樽地区	48,668 (0.3)	34,185 (1.3)	70.2 (0.7)
千歳地区	40,928 (5.5)	18,799 (0.6)	45.9 (2.8)
北見地区	42,245 (1.0)	17,001 (0.4)	40.2 (0.6)
計	1,054,112 (1.3)	553,764 (1.3)	52.5 (1.4)

- (注) 1 お客さま件数は、ガスメーター取付数によっております。
 2 世帯数は、供給区域の住民基本台帳及び各自治体の資料から推計した一般世帯数であります。
 3 ()内数値は対前年比(%)であります。

都市ガス料金

供給約款料金に対しては、札幌・函館・小樽・千歳・北見地区について、下記の料金が適用されます。また、一般ガス供給約款で定める料金以外に、選択約款による料金や個別交渉による大口需要家向け料金があります。

下記の区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C のいずれかの料金表が適用されます。

a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりです。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基本料金（税込） （ガスメーター1個につき）
46.04655メガジュール地区 （11,000キロカロリー）	A	0 m ³ から18m ³ まで	903.00円
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	1,279.95円
	C	136m ³ を超える場合	2,612.40円

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定しております。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基準単位料金（税込） （1 m ³ につき）
46.04655メガジュール地区 （11,000キロカロリー）	A	0 m ³ から18m ³ まで	195.88円
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	174.95円
	C	136m ³ を超える場合	165.15円

(注) 1 上記の料金は、検針日の翌日から30日以内に支払われる場合に適用される早収料金であり、同期間経過後に支払われる場合は、早収料金を3%割り増しした遅収料金が適用されます。

2 当社は、原料費調整制度を導入することを主な内容とする一般ガス供給約款変更について、平成22年3月19日に北海道経済産業局長より認可を受け、同年4月1日から実施しております。平成23年4月から平成24年3月までの調整額は次のとおりです。

検針月	1 m ³ 当たり調整額（税込）
平成23年4月	+0.92円
平成23年5月	+1.12円
平成23年6月	+1.29円
平成23年7月	+1.49円
平成23年8月	+1.69円
平成23年9月	+1.97円
平成23年10月	+2.31円
平成23年11月	+2.55円
平成23年12月	+2.61円
平成24年1月	+2.58円
平成24年2月	+2.60円
平成24年3月	+2.61円

3 【対処すべき課題】

当社グループは、本年12月に石狩LNG基地が稼働し、北海道内一円に長期的かつ安定的に天然ガスを供給できる体制が整うこととなります。このことにより、当社グループが持続的な成長と発展に向けた大きな転換期を迎えると同時に、北海道におけるLNG新時代がスタートいたします。

一方で、長引く景気の低迷や社会構造の変化などに加え、東日本大震災の復旧・復興に向けた取り組みが急務となっている中、事業環境は一層不透明感を増しております。また、震災以降、国のエネルギー環境政策に関する議論が活発化しておりますが、この夏を目途に、新たな「エネルギー基本計画」の策定も予定されているところであります。エネルギーセキュリティへの要請の高まりや、環境負荷への配慮などの観点から、天然ガスの重要性は今後一層高まるものと考えます。このような状況の中、当社グループは、「天然ガスの普及拡大」と「持続的な成長を可能とする事業基盤の確立」に向けた諸施策に取り組んでまいります。

[石狩LNG基地の運転開始に向けて]

石狩LNG基地建設につきましては、本年12月の稼働に向けて順調に工事を進めております。本年10月には、LNGタンカーの第一船がサハリンから入港する予定であり、その後、運転開始にむけた試運転などを行ってまいります。現在の苫小牧市勇払からのパイプラインによる天然ガス受け入れと併せ、供給源の2ソース化による供給セキュリティの向上を図り、長期にわたる安定供給体制を構築してまいります。

[天然ガス普及拡大に向けた営業諸施策]

天然ガスのさらなる普及拡大に向け、営業部門に要員を重点配置し、積極的な営業活動を展開してまいります。

家庭用分野では、環境性・経済性に優れた「ガスマイホーム発電」の新製品として、昨年、家庭用燃料電池「エネファーム」と家庭用コージェネレーションシステム「コレモ」を発売いたしました。「エコジョーズ」などの省エネ型給湯暖房システムと併せ、天然ガスの訴求力を高めるとともに、地域総合チャンネル「北ガスフレアスト」と当社営業部門が一体となって、天然ガスセントラルヒーティングのシェア向上につなげてまいります。

業務用分野におきましては、エリア巡回営業などによる中小業務用をターゲットとした営業を強化していくほか、医療施設等に対しても、コージェネレーションシステムをはじめとする省エネルギー提案を切り口とした、他燃料から天然ガスへの燃料転換営業を積極的に進めてまいります。

また、都市ガス導管網が整備されていない地域での大口需要をターゲットとしたLNGサテライト供給(液販売)についても、北海道内広域にわたる営業を強化してまいります。

[安全高度化に向けた取り組みの确实・迅速な推進]

経年管対策につきましては、平成23年度、全地区のねずみ錆鉄管対策を完了いたしました。安全型消費機器・設備の普及につきましても、平成24年度中までに対策完了率概ね100%を達成する予定であり、保安上重要とされている建物の白ガス経年埋設内管対策などとあわせ、着実に取り組みを進めてまいります。

また、地震等の非常災害発生時に、ガス導管網の被災状況把握と被災地区のガス供給停止を速やかに行うためのガバナ遠隔監視制御システムの運用を平成24年4月より本格的に開始いたしました。これにより、地震等の非常時における被害の極小化と、速やかな復旧に向けた対応能力は格段に高まることとなりました。今後も、引き続きお客さまの安全・安心に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

[持続的成長を可能とする事業最適化の推進]

効率的な事業運営を実現するために、当社グループ内の業務機能を整理・統合することにより、天然ガスを中心とするエネルギー事業への経営資源集中を図ってまいります。グループ全体の業務改革を推進するための専任組織を中心に、お客さま接点業務をはじめとした仕事の仕組みの抜本的見直しを含め、さらに効率的で生産性の高い事業運営を実現してまいります。

当社グループは、お客さまの安全・安心を大前提に、北海道における天然ガスの安定供給基盤を確立し、北海道内一円への天然ガス普及拡大を通じて、地域に根差すエネルギー供給事業者としての社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 自然災害による影響

地震等の自然災害により、お客さま設備や当社グループに被害が発生した場合、供給支障等により、お客さま被害が発生する可能性があります。

(2) 原料調達に関する不測の事態

天然ガスや液化天然ガス等の原料調達に関して不測の事態が生じた場合、都市ガスの供給に影響を与え、有形無形の損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ガス事故による影響

ガス事故の発生により、お客さま被害が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国策や制度の変更

国策や制度の変更により、ガス業界に対する規制が変更された場合、エネルギー間競争の激化によるお客さまの離脱や販売価格低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ガス消費機器・設備に関するトラブル

お客さまに設置した消費機器・設備に関する重大な不具合が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気温影響によるガス需要の変動

気温の推移が平年値から乖離する等によりガス需要量が想定から変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品・技術開発の停滞

商品や技術の開発が遅れた場合、競争力を失い業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令変更・法的トラブル

関係法令が変更されたり、法的な問題や争いが生じた場合、対応に要する直接的間接的費用の発生や、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料調達価格の変動

原材料価格が、原油価格・為替・市場相場等の変動によって高下した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 取引先の信用問題や事故等

取引先の倒産や事故等があった場合、債権未回収や業務支障を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 設備投資による影響

ガス事業の性質から、業容拡大や増産を目的とした大規模な設備投資の実施により、費用負担が増加し、一時的に業績に影響を及ぼす可能性があります。またかかる設備投資が、その後の経済情勢の変化等により、所期の成果を出せないことで、有利子負債依存度が高まる可能性があります。

(12) 資金調達・資産運用

市況や金融の混乱により資金調達や資産運用の悪化が発生した場合、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 不適切な情報流出

社内情報が不適切な形で外部流出した場合、有形無形の損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 業務システム・通信回線の不具合

業務システムや通信回線の不具合により、業務処理の誤りや業務停滞を引き起こした場合、有形無形の損失が発生し、業績や事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、長期に安定した原料調達を行うため、石油資源開発株式会社を取引の相手方とする「天然ガス売買に関する基本契約」を締結しております。また、本年12月に稼働を予定している石狩LNG基地向け「LNG売買契約」を東京瓦斯株式会社と締結しており、その契約の期限は2022年度で、調達数量は年間30～40万tを予定しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が主に都市ガス事業において行っており、「技術開発研究所」を中心に、積雪寒冷地に適したエネルギー利用機器の開発やエネルギー利用技術の研究を実施しております。当連結会計年度における研究開発費は153,837千円であります。

「技術開発研究所」の基本理念を以下に示します。

寒冷地技術の研究開発を推進し、技術の蓄積・普及を図ります。

エネルギー利用技術の高度化を追求し、環境負荷低減に努めます。

低炭素社会の実現に向けたエネルギー技術への対応を図ります。

地域社会と密接な交流を深めつつ、北国の生活文化に貢献します。

これらの基本理念に基づき、他企業・大学等の外部研究機関・行政とも協力し、研究開発活動を推進しております。

主な研究内容は、以下のとおりであります。

- (1) 事業目標「Progress2020」達成に向けた家庭用機器の商品開発
 - 寒冷地向け家庭用燃料電池「エネファーム」の開発
 - 寒冷地向け家庭用ガスエンジンコージェネレーション「コレモ」の開発
 - 固体酸化物形家庭用燃料電池(SOFC)の寒冷地における実証研究
 - 屋内設置型高効率給湯器エコジョーズのバリエーション拡大
- (2) 寒冷地における次世代エネルギーシステム検討
 - 寒冷地に適した次世代のエネルギーシステムについての研究
- (3) 業界が低炭素社会を目指して策定した『Gas Vision 2030』実現に向けた研究活動
 - 寒冷地におけるスマートエネルギーハウスに関する研究～(北海道大学との共同研究)
 - 下水汚泥バイオガスの利活用に関する研究～(北見工業大学との共同研究)
 - 廃棄物系バイオマスによるバイオガス利用に関する研究～(北海道大学寄附講座への参画)
 - 業務用施設省エネ評価
- (4) その他
 - 工学系若手研究者支援を目的とした「北海道大学研究支援制度」の運営

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、ガス販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、主たる事業であるガスの家庭用の新設件数の増加、LNG販売収益の増加等により、前連結会計年度に比べ6.6%増の77,294百万円となりました。

費用に関しては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ9.3%増の4,074百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ18.3%増の1,690百万円となりました。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産

総資産につきましては、設備投資に伴う建設仮勘定残高の増加等により前連結会計年度に比べ3,733百万円増加し、118,860百万円となりました。

負債は、社債の発行等により前連結会計年度に比べ2,332百万円増加し、84,469百万円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加等により前連結会計年度に比べ1,400百万円増加し、34,391百万円となりました。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローが12,065百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として12,853百万円の支出があったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは、788百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等に伴う支出を社債の発行等による収入が上回り、981百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度の借入金・社債等の残高は前連結会計年度に比べ1,379百万円増加し、62,880百万円となり、現金及び預金の残高は前連結会計年度に比べ193百万円増加し、791百万円となりました。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度は、石狩LNG基地建設、経年導管入替等の設備投資に充当するため、コマーシャルペーパーや短期借入金により低金利のメリットを享受しつつ、長期かつ固定金利の資金を調達いたしました。第11回及び第12回無担保普通社債計10,000百万円の発行に加え、長期借入金により4,900百万円を調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、ガス事業を中心に、ガス需要の増加に対し、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確保するため、当連結会計年度は12,493,565千円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産を含む)を実施しております。セグメント別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
ガス	10,989,783千円	11.5%
LPG	825,826	36.9
その他エネルギー	179,701	77.1
工事及び器具	311,669	5.8
その他	115,384	15.2
計	12,422,365千円	12.7%
全社(共通)又は消去	71,200千円	%
合計	12,493,565千円	10.8%

設備投資の大半を占めている当社の当連結会計年度の主な設備投資等には、導管6,789,078千円、石狩LNG基地建設3,788,515千円等があり、所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
製造設備								
函館みなと工場 (函館市)	ガス	1,506,809	481,452		338,478 (20,404)	7,505	2,334,246	14 (1)
北見工場 (北見市)	ガス	181,042	241,437		[7,609]	3,980	426,460	12 (2)
供給設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	ガス	117,546	961,061	18,862,566	219,142 (2,877) [273]	97,993	20,258,311	117 (17)
北広島供給所 (北広島市)	ガス	919,143	1,222,864	6,448,352	467,065 (125,666) [6,703]	7,305	9,064,731	2 (1)
石狩供給所 (石狩市)	ガス	250,986	252,433		2,415,923 (172,224)	1,482	2,920,826	
函館地区 (函館市)	ガス	70,275	203,526	4,265,753	1,201,550 (17,250) [156]	11,605	5,752,711	12 (1)
小樽地区 (小樽市)	ガス	25,656	153,168	2,863,073	415,004 (24,052)	10,520	3,467,422	20 (3)
千歳地区 (千歳市)	ガス	278,240	819,504	3,374,869	149,742 (13,359) [1,923]	12,668	4,635,024	17 (7)
北見地区 (北見市)	ガス		57,911	2,387,323	598 (27)	25,359	2,471,193	17 (6)
業務設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	ガス	1,268,829	121,326		5,673,122 (435,508) [1,675]	265,140	7,328,418	375 (74)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北ガス ジェネックス(株)	本社 (札幌市 東区)	LPG	その他 の設備	138,470	121,409	2,506,822	235,912 (3,427)	153,632	3,156,248	74 (43)
北ガス ジェネックス(株)	ボンベ庫等 (札幌市内 各所他)	LPG	その他 の設備	311,222			1,059,291 (37,380)		1,370,514	
(株)北海道熱供給公社	中央 エネルギー センター (札幌市 東区)	その他 エネルギー	その他 の設備	405,185	610,893	1,660,340	436,013 (11,641)	6,994	3,119,427	15 (4)
(株)北海道熱供給公社	札幌駅南口 エネルギー センター (札幌市 中央区)	その他 エネルギー	その他 の設備	56,446	1,691,322	776,791		318	2,524,878	10 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であり、建設仮勘定を含んでおりません。金額には消費税等を含みません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外から賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借又は リース 契約期間	年間賃借料又は リース料 (千円)	賃借又は リース契約残高 (千円)
本社 (札幌市中央区)	ガス	営業及び管理系コンピュータシステム	2～6年	11,211	0
全社 (札幌市等)	ガス	車両	1～8年	116,727	285,424

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいては、「ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当社の生産及び販売活動がその中心となっていることから、重要な設備の新設等に係る設備は当社の設備投資計画をもとに記載しております。

当社の当連結会計年度後1年間の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は、13,978,201千円ですが、その所要資金については、主として減価償却費等の自己資金でまかない、不足分に関しては借入金でまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等(提出会社)

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)				資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額	平成24年度 支払予定額	平成25年度以 降支払予定額				
ガス	導管増設等			5,307,271		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	平成24年度 72km
ガス	石狩LNG基地	22,975,270 (注)2	17,048,270	5,683,000	244,000	借入金及び 自己資金	平成21年3月	平成25年8月 (注)4	18万kl
ガス	大谷地新社屋	1,828,996	426,934	1,271,780	130,282	自己資金	平成23年12月	平成25年4月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 石狩LNG基地の投資予定総額は約400億円であり、当社投資以外については賃貸借取引などのプロジェクトファイナンスによる計画であります。
3 当社投資部分については北海道LNG(株)へ資産譲渡を実施した後に、当社が借り受ける予定であり、当社投資以外については北海道LNG(株)が設備を借り受けることで、当社グループが石狩LNG基地を運営していくことを予定しております。
4 完成予定年月は全ての工事が完了する予定時期であり、石狩LNG基地の稼働時期については、平成24年12月を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等(提出会社)

セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年 月
ガス	ガスホルダー	26,338	平成24年11月

(注) 上記の期末帳簿価額は、減損後の帳簿価額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,869,637	69,869,637	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,869,637	69,869,637		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月11日(注)	5,715	69,869,637	1,503	5,039,330	1,496	2,799,095

(注) 転換社債の転換による増加
 転換価格 524円90銭
 資本組入額 263円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	23	73	53	3	4,385	4,585	
所有株式数(単元)	2,244	31,845	196	10,483	1,994	6	22,420	69,188	681,637
所有株式数の割合(%)	3.24	46.03	0.28	15.15	2.88	0.01	32.41	100.00	

- (注) 1 自己株式498,972株は「個人その他」に498単元、「単元未満株式の状況」に972株含まれております。
なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。
2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,310	7.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	4,658	6.66
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5 20	4,274	6.11
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,429	4.90
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	3,427	4.90
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12	2,629	3.76
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	2,475	3.54
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	2,244	3.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,460	2.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	1,450	2.07
計		31,359	44.83

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。
2 株式会社みずほ銀行より平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年3月31日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成24年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行 2,630 (千株)
みずほ信託銀行株式会社 363
みずほ投信投資顧問株式会社 34

- 3 日興シティーホールディングス株式会社より平成21年8月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で日興アセットマネジメント株式会社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成24年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日興アセットマネジメント株式会社 2,302 (千株)
 日興シティグループ証券株式会社 33
 シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド 123

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,690,000	68,690	
単元未満株式	普通株式 681,637		
発行済株式総数	69,869,637		
総株主の議決権		68,690	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式972株が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1号	498,000	0	498,000	0.71
計		498,000	0	498,000	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,493	4,894
当期間における取得自己株式	1,645	424

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から平成24年6月30日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	3,402	1,023		
保有自己株式数	498,972		500,617	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から平成24年6月30日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。そのため、1株につき年間配当6円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質及び競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月28日開催の取締役会決議に基づき1株につき金3.5円に創立100周年による記念配当0.5円を加えた、1株につき金4円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましても、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、本年5月28日開催の取締役会において1株につき金3.5円に記念配当0.5円を加えた、1株につき金4円と決定させていただきました。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましては、中間配当を含め前事業年度に比べ記念配当1円を加えた、1株につき金8円となります。

この結果、当期の配当性向は40.0%（連結配当性向32.8%）、株主資本当期純利益率は5.7%、株主資本配当率は2.3%となりました。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨並びに中間配当等の基準日を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成23年10月28日 取締役会	277,526	4.0
平成24年5月28日 取締役会	277,482	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	310	277	261	269	305
最低(円)	248	210	236	211	244

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	283	267	270	286	283	280
最低(円)	255	250	257	259	273	259

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員	営業本部長	大 槻 博	昭和24年7月11日生	昭和47年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 当社入社 エネルギー営業部長 取締役 エネルギー営業部長 常務取締役 営業副本部長 エネル ギー営業部長 代表取締役副社長 生産供給本部 長兼天然ガス転換本部長 代表取締役副社長 天然ガス転換 事業部長 代表取締役 副社長執行役員 輸送 ネットワーク事業部長、天然ガス 転換事業部長 代表取締役 副社長執行役員 営業 本部長、天然ガス転換共同化推進 部担当 代表取締役社長 社長執行役員 営 業本部長(現)	(注3)	111
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐、資 材部・企画部 ・原料企画室 担当	岡 崎 哲 哉	昭和27年11月30日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 当社入社 経理部長 取締役 経理部長 取締役 常務執行役員 経理財務兼 経営企画兼料金企画担当部長 取締役 常務執行役員 企画本部長 代表取締役 副社長執行役員 社長 補佐、企画本部長 代表取締役 副社長執行役員 社長 補佐、資材部・経理部・企画部・ 原料企画室担当 代表取締役 副社長執行役員 社長 補佐、資材部・企画部・原料企画 室担当(現)	(注3)	60
取締役 常務執行 役員	生産本部長 ・技術開発研 究所担当	丸 子 彰	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成22年1月 平成22年12月 当社入社 理事・技術開発研究所長、技能開 発センター所長 取締役 執行役員 技術開発研究所 長、技能開発センター所長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長、技術開発研究所担当 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長 天然ガス転換共同化推進部 ・技術開発研究所担当 取締役 常務執行役員 生産本部長 天然ガス転換共同化推進部・技 術開発研究所担当 取締役 常務執行役員 生産本部 長、天然ガス転換センター・技術 開発研究所担当 取締役 常務執行役員 生産本部長 技術開発研究所担当(現)	(注3)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	ICT推進部・ 総務部・人事 部・コンプラ イアンス推進 室・業務改革 推進室・リス ク管理担当	杉岡正三	昭和31年5月28日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 執行役員 営業副本部長兼営業企 画部長 取締役 執行役員 営業副本部長、 営業企画部長兼お客さま部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、営業企画部長兼お客さま部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、営業企画部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、お客さま部長 取締役 常務執行役員 業務改革推 進室担当 取締役 常務執行役員 ICT推進部 ・総務部・人事部・コンプライア ンス推進室・業務改革推進室・リ スク管理担当(現)	(注3)	57
取締役 常務執行 役員	供給保安本部 長	細田英生	昭和26年2月2日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員 供給保安副本部長、 安全高度化推進部長 常務執行役員 供給保安本部長、安 全高度化推進部長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長、安全高度化推進部長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長(現)	(注3)	26
取締役 常務執行 役員	経理部担当経 理部長	堤信之	昭和34年1月6日生	平成10年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 同経理財務担当部長 同執行役員 経理部長 同常務執行役員 経理部担当、経理 部長 取締役 常務執行役員 経理部担 当、経理部長(現)	(注3)	18
取締役		野田雅生	昭和28年4月26日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成18年11月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 林田・柏木・田澤法律事務所勤務 野田純生法律事務所(現、野田総合 法律事務所)勤務 東京地方裁判所民事調停委員(現) 当社取締役(現) 野田総合法律事務所第一室代表弁 護士(現)	(注3)	
取締役		中上英俊	昭和20年3月11日生	昭和48年4月 昭和51年1月 平成22年6月	住環境計画研究所所長 株式会社住環境計画研究所 代表 取締役所長(現) 当社取締役(現)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		合 月 宏	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成15年11月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年2月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 同経理部原料資材室長 同小樽支社長 同資材兼経理財務担当部長 同広報・総務・資材・秘書担当部長 同千歳支店長 同企画本部長付部長 北ガスサービス株式会社出向 北ガスサービス株式会社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注5)	4	
常勤監査役		緒 形 秀 樹	昭和29年3月3日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行人事部次長 同地方開発部長 同検査部長 同審査部長 同監事 同退職 当社監査役(現)	(注4)	21	
監査役		田 中 賢 龍	昭和21年10月27日生	昭和47年11月 平成14年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年6月	札幌市採用 同都市局長 同助役 同副市長 同退職 当社監査役(現)	(注4)	5	
監査役		野 島 誠	昭和31年11月26日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 北海道旅客鉄道株式会社入社 同総合企画本部担当部長 同総合企画本部経営企画部長 同取締役 財務部長 同常務取締役 総合企画本部長 当社監査役(現) 同専務取締役 鉄道事業本部長 (現)	(注4)		
計								332

- (注) 1 取締役野田雅生、中上英俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役緒形秀樹、田中賢龍、野島誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役緒形秀樹、田中賢龍、野島誠の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役合月宏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定・監督機関としての取締役会の機能を強化するとともに、執行役員への大幅な権限委譲により業務執行機能を向上させるため執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。

常務執行役員	佐藤 和夫	営業副本部長、業務用開発部長 株式会社K Gプランニング代表取締役社長
執行役員	近藤 清隆	生産技術部長兼石狩基地建設部長
執行役員	土谷 浩昭	営業副本部長、営業企画部長
執行役員	菅原 利浩	営業副本部長、エネルギー営業部長
執行役員	梅村 卓司	函館支店長
執行役員	末長 守人	総務部長兼人事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主様をはじめとする当社のステークホルダーの方々との円滑な関係の構築を通じて、企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持を目的にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、当社は取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもとに、迅速な意思決定を図るべく、執行役員制度を導入し、外部環境の変化に柔軟に対応できる執行体制を整備しております。

体制の概要及び採用している理由

当社は、経営に対する適正な監視を行うため監査役会を設置しており、一方、取締役会の意思決定・監督機能を強化し、併せて業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、中立・公正な立場での視点を経営に反映していただくため、複数の社外役員を選任しております。

コーポレート・ガバナンスに関する会社の機関

a 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名、うち社外取締役2名で構成し、会社の重要事項に関する意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督・チェックを行うとともに、子会社等を含めたグループ会社に対する監督・チェック機能の強化に努めております。

社外取締役の役割・機能につきましては、当該人物の経験・見識等を、中立・公正な立場で当社の経営に反映していただくとともに、経営に対する監督機能を担い、コーポレート・ガバナンスを強化することと考えております。社外取締役は2名選任しておりますが、各社外取締役は、取締役会に出席し、中立・公正な視点から適宜発言を行い、取締役会の監督機能の強化に努めております。社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、各人の経験・見識・出身等を総合的に勘案したうえで、社外取締役として客観的かつ専門的な立場で職務を適切に遂行できることを要件として選任しております。

なお、各社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありませんが、野田雅生氏の所属する法律事務所と当社との間には、法律顧問契約に基づく法律相談業務の委託の取引関係があります。

また、当社の取締役は10名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行われる旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

b 執行役員制度

平成18年6月の定時株主総会終了後に、取締役会の意思決定、監督機能を強化し、併せて業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。社長執行役員を議長とする「執行役員会議」を原則毎週1回開催する中で、取締役会付議事項以外の業務執行に関する重要事項を決定しており、明確な責任のもと迅速な意思決定に努めております。

監査の体制

a 監査役会

監査役会は、監査役4名、うち社外監査役3名(1名は常勤監査役)で構成し、監査計画等に従い、取締役会・執行役員会議への出席、取締役等からの業務執行状況に関する聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、業務執行全般に対する厳正な監査の実現に努めております。

社外監査役の役割・機能につきましては、当該人物の経験・見識等を、中立・公正な立場で当社の監査に反映していただくとともに、監査機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスを強化することであるとと考えております。社外監査役は3名選任しておりますが、各社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、中立・公正な視点から適宜発言を行い、監査機能の充実に努めております。社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、各人の経験・見識・出身等を総合的に勘案したうえで、社外監査役として客観的かつ中立の立場で監査を実施できることを要件として選任しております。

また、監査機能を強化するため、監査役の職務執行及び監査役会を補助する専従スタッフを選任するとともに、監査役の監査が実効的に行われるための体制整備として、会計監査人・関係会社監査役・内部監査部門等との連係体制を強化しております。

なお、各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

b 監査室

平成20年7月より、社長直轄の独立した部門として人員2名からなる監査室を設け、関係会社を含め業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、定期的に内部監査を行っております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施しております。

c 会計監査

会計監査人については、仰星監査法人と監査契約を締結しております。

監査役会、監査室、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山崎清孝氏(継続監査年数6年)、新島敏也氏(継続監査年数5年)、及び南成人氏(継続監査年数2年)であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名(公認会計士試験合格者、システム監査技術担当者)であります。

コンプライアンス推進の状況

当社は、コンプライアンスの推進に向けて、倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営に努めております。コンプライアンスの取組みを効果的に推進するため倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進室が運営事務を担当しております。コンプライアンス推進室は、人員3名からなる専門の部門となっております。

リスクマネジメントについては、リスク管理規程を制定し、全社リスク管理体制を整備しております。全社リスク管理の推進事務局は総務部及びコンプライアンス推進室が担当しております。

当社グループにおける業務適正の確保については、重要な事項について当社取締役会において決議するとともに、当社関係部署が関係会社管理規程に則り、関係会社の業務管理並びにコンプライアンスに関する指導を行っております。

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について、以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において決議し、運用しております。

- a 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ 取締役および従業員は、反社会的な勢力に屈せず毅然とした対応をとることを含め、当社の定める倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営を行う。
 - ロ 取締役会は、取締役会規則を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。
 - ハ 取締役会は、社外取締役、社外監査役の招聘により、経営の客観性・透明性を確保する。
 - ニ 取締役は、財務報告にかかわる信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告にかかわる内部統制の運用、評価を行なう体制を整備する。
 - ホ 監査役は、取締役の職務執行に関して、監査役会で定める監査役監査基準に基づき、監査を行う。
 - ヘ 会計監査人は、会計に関する取締役の職務執行に関して、企業会計審議会で定める監査基準に基づき、監査を行う。
 - ト 執行部門から独立した監査室を設置し、内部監査規程に従って業務、会計、情報システム等にかかわる諸状況の監査を行う。
 - チ コンプライアンスの取組みを効果的に推進するための倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進室が運営事務を担当する。
 - リ コンプライアンスに関して、従業員等からの「相談・通報窓口」を設置し、実効性を確保する。
- b 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制
 - 取締役の職務の執行にかかわる情報については、取締役会規則、稟議規程等に従って議事録、稟議書その他定められた文書を作成し、また、文書管理規程等に基づいて、定められた期間これを保存するなど適切に管理する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 取締役会は、当社グループ事業運営における様々なリスクに対して適切なリスクマネジメントを行っていくため、リスク管理規程を制定し、全社リスク管理体制を整備する。また、リスク管理担当執行役員を設置し全社リスク管理の効果的な推進を図る。
 - ロ 災害等のリスクへの措置については、保安規程、防災業務規程等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図る。
 - ハ 業務遂行に伴うリスクのうち、コンプライアンスに関するものは倫理管理規程等に従い、情報セキュリティに関するものは情報管理規程等に従うことで、迅速かつ適切な対応を図る。
 - ニ その他の損失リスクについては、必要に応じてリスクヘッジに関するマニュアル等を整備し、当該リスクの軽減等に取り組む。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ 取締役会の意思決定・監督機能の充実を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。
 - ロ 取締役および執行役員の職務を効率的に行うために、職制、業務分掌規程、職責権限規程等の社内規程を整備する。

- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ グループ会社に関する重要な事項は、当社の取締役会において決議する。
 - ロ グループ会社全体の健全な発展を図るため、当社と重要な子会社で構成するグループ経営会議を定期的開催する。
 - ハ 当社の企画部が、統括管理部門として、関係会社管理規程に則り、関係会社の管理と指導を行う。
また、当社の監査室が内部監査規程、関係会社管理規程に則り、関係会社の内部監査を行う。
 - ニ 当社の監査役、会計監査人は、法令の定めに基づき、定期的に重要な子会社の調査を行う。
 - ホ グループ倫理委員会を設置してグループコンプライアンス方針等を定めるとともに、各グループ会社の倫理管理規程にグループ共通の管理項目を設け、グループ一体としての統制を図る。また、随時、当社の倫理委員会にグループ各社の倫理委員会代表者を招集し、遂行状況の報告や意見を聴取する。
- f 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役職務執行および監査役会を補助すべき従業員として、専従スタッフを選任する。
 - ロ 専従スタッフは、監査役指揮命令に従って職務を遂行する。
 - ハ 専従スタッフの人事管理に関する事項については、監査役の同意を得る。
- g 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制ならびにその他の監査役への報告に関する体制
- イ 監査役は、職務執行に必要な事項に関して、随時、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる。
 - ロ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な決定や報告の把握を行い、また、各議事録、稟議書等の重要な書類を閲覧できる。
 - ハ 取締役は、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは、これを直ちに監査役会に報告する。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役会は、監査役が会計監査人、関係会社監査役および内部監査部門等と連携し、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員と会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額または、1,000万円のいずれか高い額となります。

役員報酬の内容及び決定方針

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	162	148	13	7
監査役(社外監査役を除く)	18	18		1
社外役員	55	55		5

- (注) 1 上記の員数及び金額には、平成23年6月29日開催の第165回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 2 取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給していません。
 3 上記報酬以外のストックオプション等の支給は行っていません。
 4 平成18年6月29日開催の第160期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- イ 役員の報酬限度額につきましては、平成18年6月29日開催の第160回定時株主総会において、取締役は年額3億円以内、監査役は年額1億円以内と決議しております。
 ロ 各取締役及び監査役の報酬額は、取締役につきましては取締役会の決議により決定し、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、平成20年6月に開催した第162回定時株主総会の決議により、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としながら、中間配当の実施や期末配当金の早期支払い等の機動的な配当政策及び資本政策の実行を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
56	2,624

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	1,174	604	地場事業の活性化
(株)札幌北洋ホールディングス	741,000	296	事業の発展のため協力関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	165,258	167	地場事業の活性化
石油資源開発(株)	40,000	166	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	589,000	95	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	338,570	46	事業の発展のため協力関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	40,000	15	事業の発展のため協力関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	5,823	14	事業の発展のため協力関係の維持・強化
中央三井トラストホールディングス(株)	18,150	5	事業の発展のため協力関係の維持・強化
第一生命保険(株)	36	4	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)もしもしホットライン	1,344	2	地場事業の活性化
みずほ信託銀行(株)	17,115	1	事業の発展のため協力関係の維持・強化

みなし保有株式

該当する事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	1,174	629	地場事業の活性化
(株)札幌北洋ホールディングス	741,000	226	事業の発展のため協力関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	165,258	176	地場事業の活性化
石油資源開発(株)	40,000	154	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	589,000	93	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	347,812	46	事業の発展のため協力関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	40,000	15	事業の発展のため協力関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	5,823	10	事業の発展のため協力関係の維持・強化
三井住友トラストホールディングス(株)	18,150	4	事業の発展のため協力関係の維持・強化
第一生命保険(株)	36	4	事業の発展のため協力関係の維持・強化
(株)もしもしホットライン	2,688	2	地場事業の活性化

みなし保有株式

該当する事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)
非上場株式					
非上場以外の株式	27	19	1		1
計	27	19	1		1

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	1	41	1
連結子会社	3		3	
計	44	1	44	1

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務および社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務を非監査業務として委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,357,825	2,851,468
供給設備	48,353,846	47,988,287
業務設備	8,459,758	8,251,368
その他の設備	³ 17,852,713	³ 16,731,123
建設仮勘定	14,545,404	19,171,733
有形固定資産合計	^{1, 2} 92,569,547	^{1, 2} 94,993,981
無形固定資産		
その他	2,041,294	2,082,308
無形固定資産合計	2,041,294	2,082,308
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 3,067,639	⁴ 3,404,022
繰延税金資産	1,545,313	1,330,567
その他	3,589,858	3,677,579
貸倒引当金	99,563	87,057
投資その他の資産合計	8,103,247	8,325,111
固定資産合計	102,714,089	105,401,401
流動資産		
現金及び預金	598,612	791,698
受取手形及び売掛金	7,126,032	⁶ 9,097,186
商品及び製品	470,192	459,136
原材料及び貯蔵品	503,668	496,934
繰延税金資産	550,451	660,898
その他	2,443,091	1,748,487
貸倒引当金	205,160	306,079
流動資産合計	11,486,887	12,948,262
繰延資産		
開発費	926,966	511,295
繰延資産合計	926,966	511,295
資産合計	115,127,944	118,860,959

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	19,000,000	24,000,000
長期借入金	³ 25,487,290	³ 24,382,214
再評価に係る繰延税金負債	¹ 1,284,782	¹ 1,108,271
退職給付引当金	3,192,605	3,255,144
ガスホルダー修繕引当金	151,775	141,988
保安対策引当金	1,050,900	645,820
環境整備引当金	614,015	-
関係会社整理損失引当金	450,476	-
熱供給事業設備修繕引当金	94,451	201,946
その他	878,320	745,197
固定負債合計	52,204,616	54,480,582
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	³ 13,800,091	³ 11,018,368
支払手形及び買掛金	5,605,624	5,149,008
短期借入金	1,019,540	1,318,887
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	2,000,000
関係会社整理損失引当金	-	177,100
その他	7,507,037	10,325,590
流動負債合計	29,932,294	29,988,955
負債合計	82,136,911	84,469,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	21,173,096	22,199,955
自己株式	131,642	135,514
株主資本合計	28,879,880	29,902,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,691	489,485
繰延ヘッジ損益	28,030	2,643
土地再評価差額金	¹ 496,027	¹ 836,527
その他の包括利益累計額合計	1,013,749	1,328,657
少数株主持分	3,097,402	3,159,896
純資産合計	32,991,032	34,391,421
負債純資産合計	115,127,944	118,860,959

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	72,500,676	77,294,223
売上原価	¹ 37,459,212	¹ 40,754,200
売上総利益	35,041,464	36,540,023
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	27,154,979	28,346,150
一般管理費	3,557,723	3,645,440
供給販売費及び一般管理費合計	² 30,712,703	² 31,991,590
営業利益	4,328,761	4,548,432
営業外収益		
受取利息	6,753	8,640
受取配当金	46,321	50,745
受取賃貸料	152,597	138,185
熱量変更支援等収入	266,068	-
負ののれん償却額	91,571	91,571
持分法による投資利益	-	121,610
その他	475,233	380,468
営業外収益合計	1,038,546	791,222
営業外費用		
支払利息	950,293	877,581
熱量変更支援等支出	146,711	-
出向社員費用	226,590	286,081
持分法による投資損失	24,720	-
その他	291,875	101,151
営業外費用合計	1,640,191	1,264,814
経常利益	3,727,117	4,074,840
特別利益		
退職給付制度改定益	⁵ 340,106	⁵ 349,051
特別利益合計	340,106	349,051
特別損失		
減損損失	⁶ 753,623	⁶ 992,162
関係会社整理損失引当金繰入額	⁷ 388,266	⁷ 126,878
厚生年金基金脱退拠出金	-	⁸ 115,811
特別損失合計	1,141,889	1,234,851
税金等調整前当期純利益	2,925,334	3,189,040
法人税、住民税及び事業税	³ 838,099	³ 1,266,436
法人税等調整額	597,864	169,371
法人税等合計	1,435,964	1,435,807
少数株主損益調整前当期純利益	1,489,370	1,753,233
少数株主利益	60,289	62,493
当期純利益	1,429,080	1,690,739

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,489,370	1,753,233
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	197,095
その他有価証券評価差額金	47,985	2,892
繰延ヘッジ損益	8,772	25,387
持分法適用会社に対する持分相当額	114	2,686
その他の包括利益合計	56,644	171,502
包括利益	1,432,725	1,924,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,372,436	1,862,242
少数株主に係る包括利益	60,289	62,493

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
当期首残高	21,495,956	21,173,096
当期変動額		
剰余金の配当	520,619	520,378
当期純利益	1,429,080	1,690,739
自己株式の処分	367	98
持分法の適用範囲の変動	7,406	-
土地再評価差額金の取崩	1,238,360	143,404
当期変動額合計	322,859	1,026,858
当期末残高	21,173,096	22,199,955
自己株式		
当期首残高	123,625	131,642
当期変動額		
自己株式の取得	9,978	4,894
自己株式の処分	1,960	1,023
当期変動額合計	8,017	3,871
当期末残高	131,642	135,514
株主資本合計		
当期首残高	29,210,757	28,879,880
当期変動額		
剰余金の配当	520,619	520,378
当期純利益	1,429,080	1,690,739
自己株式の取得	9,978	4,894
自己株式の処分	1,593	925
持分法の適用範囲の変動	7,406	-
土地再評価差額金の取崩	1,238,360	143,404
当期変動額合計	330,877	1,022,987
当期末残高	28,879,880	29,902,867

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	538,833	489,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,141	205
当期変動額合計	49,141	205
当期末残高	489,691	489,485
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36,803	28,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,772	25,387
当期変動額合計	8,772	25,387
当期末残高	28,030	2,643
土地再評価差額金		
当期首残高	742,333	496,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,238,360	340,500
当期変動額合計	1,238,360	340,500
当期末残高	496,027	836,527
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,696	1,013,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,180,445	314,907
当期変動額合計	1,180,445	314,907
当期末残高	1,013,749	1,328,657
少数株主持分		
当期首残高	3,037,113	3,097,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,289	62,493
当期変動額合計	60,289	62,493
当期末残高	3,097,402	3,159,896
純資産合計		
当期首残高	32,081,175	32,991,032
当期変動額		
剰余金の配当	520,619	520,378
当期純利益	1,429,080	1,690,739
自己株式の取得	9,978	4,894
自己株式の処分	1,593	925
持分法の適用範囲の変動	7,406	-
土地再評価差額金の取崩	1,238,360	143,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240,734	377,401
当期変動額合計	909,857	1,400,388
当期末残高	32,991,032	34,391,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,925,334	3,189,040
減価償却費	9,717,918	10,181,376
減損損失	753,623	992,162
繰延資産償却額	785,513	415,671
保安対策引当金の増減額（ は減少）	325,150	405,079
環境整備引当金の増減額（ は減少）	421,161	614,015
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	218,834	273,375
退職給付引当金の増減額（ は減少）	112,436	62,539
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,200	88,413
受取利息及び受取配当金	53,075	59,385
支払利息	950,293	877,581
売上債権の増減額（ は増加）	353,445	2,240,463
たな卸資産の増減額（ は増加）	122,949	375,678
仕入債務の増減額（ は減少）	1,348,505	96,933
未払消費税等の増減額（ は減少）	205,822	142,695
その他	1,291,578	633,854
小計	14,281,973	13,463,628
利息及び配当金の受取額	53,075	59,385
利息の支払額	963,079	870,131
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,998,206	587,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,373,762	12,065,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,808,174	11,544,918
有形固定資産の売却による収入	131,220	196,113
無形固定資産の取得による支出	758,276	685,528
投資有価証券の取得による支出	8,125	-
投資有価証券の売却による収入	183	5,020
子会社株式の取得による支出	20,400	300,000
子会社の清算による収入	-	7,000
長期前払費用の取得による支出	237,290	283,376
短期貸付金の純増減額（ は増加）	87,000	305,000
長期貸付金の回収による収入	-	18,500
その他	133,681	38,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,654,182	12,853,716

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,019,540	549,347
長期借入れによる収入	2,000,000	4,900,000
長期借入金の返済による支出	7,538,626	8,804,706
社債の発行による収入	-	9,949,353
社債の償還による支出	-	5,000,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	2,000,000	-
配当金の支払額	520,619	520,378
その他	72,099	91,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,111,805	981,665
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,392,224	193,086
現金及び現金同等物の期首残高	4,990,836	598,612
現金及び現金同等物の期末残高	598,612	791,698

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)KGプランニング、北ガス建設(株)、(株)エナジーソリューション、天然ガス自動車北海道(株)、(株)北海道熱供給公社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、北ガスフレアスト南(株)、北ガスフレアスト東(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、北ガスフレアスト南(株)、北ガスフレアスト東(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

(株)日石プロパン供給センター、(株)サッポロエネルギーサービス、北ガスフレアスト北(株)、北ガスフレアスト西(株)、北ガスフレアスト函館北(株)、北ガスフレアスト函館南(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エフ・シー・プラン、北海道LNG(株)、北海道熱供給メンテナンス(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全社、連結決算日と一致しております。

なお、北ガス建設(株)は、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。この決算期の変更により当該会社の当連結会計年度の会計期間は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっております。これによる影響は軽微であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

開発費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全なガス消費機器への取替促進等、並びにお客さまがガスをご使用にならない経年管等の対策に要する費用の見積額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

熱供給事業設備修繕引当金

熱供給事業設備の定期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた566,805千円は、「負ののれん償却額」91,571千円、「その他」475,233千円として組み替えております。

当連結会計年度において「持分法による投資利益」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」を当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた316,595千円は、「持分法による投資損失」24,720千円、「その他」291,875千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,170,449千円	3,428,839千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	159,689,007千円	166,583,597千円

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他の設備(工場財団他)	5,896,706千円	5,491,349千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	4,428,496千円	3,806,353千円
(うち1年以内に 期限到来の固定負債)	635,906千円	568,239千円)

4 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	344,320千円	751,102千円

5 保証債務

当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	24,552千円	20,329千円

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	700千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	101,870千円	98,670千円

2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
供給販売費		
給料	4,297,216千円	4,247,343千円
退職給付引当金引当額	619,338千円	627,111千円
ガスホルダー修繕引当金引当額	35,942千円	35,735千円
保安対策引当金引当額	92,648千円	98,185千円
貸倒引当金引当額	126,630千円	144,501千円
減価償却費	7,992,018千円	8,401,689千円
一般管理費		
退職給付引当金引当額	102,179千円	118,149千円

3 当社における事業税は一般管理費に含めております。

4 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	179,972千円	153,837千円

5 退職給付制度改定益

当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。

北ガスサービス(株)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年7月1日をもって確定拠出年金制度に移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において退職給付制度改定益8,944千円を特別利益に計上しております。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
北広島市	遊休資産	土地	525,925
札幌市	業務設備	建物等	180,697
		撤去費用	47,000

当社グループは、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。その他の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしております。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。

(遊休資産)

将来の具体的な使用計画がなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっております。

(業務設備)

経営環境の変化により使用停止を予定している業務設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。

なお、撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、流動負債のその他に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
札幌市	業務設備(注1)	土地	42,159
		建物等	64,205
	供給設備(注2)	構築物	1,074
	業務設備(注2)	土地	18,400
		建物等	18,262
		ソフトウェア	1,921
北広島市	供給設備(注2)	機械装置等	223,026
		撤去費用	20,080
石狩市	遊休資産	建物等	238,136
函館市	附帯事業設備(注2)	機械装置等	306,420
小樽市	遊休資産	土地	58,475

当社グループは、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。その他の事業用固定資産については、個々の事業及びエリア毎に1つの資産グループとしております。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。

(遊休資産)

将来の具体的な使用計画がなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によりしております。

(業務設備、供給設備及び附帯事業設備)

経営環境の変化により使用停止を予定している業務設備、供給設備及び附帯事業設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(注1) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によりしております。

(注2) 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、残存使用期間が1年未満もしくは1年以上であるものの回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

なお、撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定負債のその他と流動負債のその他に計上しております。

7 関係会社整理損失引当金繰入額

当社グループの持分法適用非連結子会社である石狩サービス(株)は、石狩市花川地区において熱供給事業を営んでおりましたが、事業を廃止し平成24年度中に清算を予定しております。係る費用として期末日時点で合理的に見込まれる金額を計上しております。

8 厚生年金基金脱退拠出金

北ガスジェネックス(株)は、厚生年金基金(日本簡易ガス事業厚生年金基金)に加入しておりましたが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成23年10月25日開催の取締役会において同基金から任意脱退することを決議し、平成24年2月17日付けで同基金の代議員会において任意脱退が承認され、平成24年3月31日付けで任意脱退しております。脱退に伴い当連結会計年度に「厚生年金基金脱退拠出金」115,811千円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位:千円)

土地再評価差額金	
税効果額	197,095
土地再評価差額金	197,095
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	63,578
組替調整額	0
税効果調整前	63,578
税効果額	60,686
その他有価証券評価差額金	2,892
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	39,900
組替調整額	0
税効果調整前	39,900
税効果額	14,513
繰延ヘッジ損益	25,387
持分法適用会社に対する持分相当分	
当期発生額	1,230
組替調整額	3,916
持分法適用会社に対する持分相当分	2,686
その他包括利益合計	171,502

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,869,637			69,869,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	449,795	40,644	6,558	483,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 40,644株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡請求による減少 6,558株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月28日 取締役会	普通株式	277,679	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月 8日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	242,940	3.5	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	242,850	3.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月 7日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,869,637			69,869,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,881	18,493	3,402	498,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 18,493株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡請求による減少 3,402株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	242,850	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	277,526	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	277,482	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	598,612千円	791,698千円
現金及び現金同等物	598,612千円	791,698千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、都市ガス事業における供給設備(運搬具)及び本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	供給設備	業務設備	その他の設備	合計
取得価額相当額	107,780千円	44,526千円	497,924千円	650,231千円
減価償却累計額相当額	84,209	33,315	294,757	412,282
期末残高相当額	23,571千円	11,211千円	203,166千円	237,949千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	供給設備	業務設備	その他の設備	合計
取得価額相当額	95,133千円	35,004千円	462,280千円	592,418千円
減価償却累計額相当額	85,374	35,004	324,374	444,753
期末残高相当額	9,759千円	千円	137,906千円	147,665千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	83,429千円	57,017千円
1年超	154,519	90,648
計	237,949千円	147,665千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	95,974千円	90,144千円
減価償却費相当額	95,974千円	90,144千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	27,052千円	32,500千円
1年超	48,162	60,127
計	75,215千円	92,627千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ全体の資金効率を高める目的で、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ金融を実施しております。グループ各社の営業性資金を当社に集中し、不足額の資金調達に関しては、主に当社の社債等の直接調達及び金融機関からの間接調達により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信開始時の信用調査並びに一部の大口取引先に関しては、外部の保証機関による債権保証制度を利用して信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

社債・借入金等の用途は主に設備投資に係る長期資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部の長期資金について、支払金利のリスクヘッジを目的として、金利スワップ取引を実施しております。なお、金利スワップ等デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注3)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1) 受取手形及び売掛金(*1)	6,920,872	6,920,872	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	1,455,081	1,455,081	
(3) 社債	(24,000,000)	(24,569,500)	(569,500)
(4) 長期借入金	(34,229,096)	(34,095,187)	(133,908)
(5) デリバティブ取引	43,859	43,859	

(*1) 貸倒引当金を控除して記載しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1) 受取手形及び売掛金(*1)	8,791,106	8,791,106	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	1,391,503	1,391,503	
(3) 社債	(24,000,000)	(24,791,100)	(791,100)
(4) 長期借入金	(30,338,153)	(30,466,895)	(128,742)
(5) デリバティブ取引	3,959	3,959	

(*1) 貸倒引当金を控除して記載しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

詳細は、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
受取手形及び売掛金	6,920,872
合計	6,920,872

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
受取手形及び売掛金	8,791,106
合計	8,791,106

(注3)前連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,612,557千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,763,621千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年 以内	2年超 3年 以内	3年超 4年 以内	4年超 5年 以内	5年超
社債	5,000,000	5,000,000				14,000,000
長期借入金	8,741,806	5,576,576	3,798,886	3,856,686	3,336,586	8,918,556
合計	13,741,806	10,576,576	3,798,886	3,856,686	3,336,586	22,918,556

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年 以内	2年超 3年 以内	3年超 4年 以内	4年超 5年 以内	5年超
社債	5,000,000				6,000,000	18,000,000
長期借入金	5,955,939	4,177,986	4,223,286	3,703,186	1,905,438	10,372,318
合計	10,955,939	4,177,986	4,223,286	3,703,186	7,905,438	28,372,318

(注5) 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金については、注記上長期借入金に一括して掲記しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,053,140	223,296	829,844
小計	1,053,140	223,296	829,844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	401,940	464,589	62,649
小計	401,940	464,589	62,649
合計	1,455,081	687,886	767,194

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,046,825	206,566	840,258
小計	1,046,825	206,566	840,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	344,678	481,319	136,641
小計	344,678	481,319	136,641
合計	1,391,503	687,886	703,616

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期借入金 及び社債	9,865,500	9,865,500	43,859	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,250,000	8,250,000	(*)	
合計			18,115,500	18,115,500	43,859	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期借入金 及び社債	9,865,500	0	3,959	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,750,000	6,250,000	(*)	
合計			18,615,500	6,250,000	3,959	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等を採用しております。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は平成22年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	11,145,709千円
年金資産	7,448,689
小計(+)	<u>3,697,020千円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	284,356
未認識数理計算上の差異	2,846,840
未認識過去勤務債務	<u>340,106</u>
合計(+ + +)	<u>905,929千円</u>
前払年金費用	2,286,675
退職給付引当金(+)	<u>3,192,605千円</u>

注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	599,891千円
利息費用	179,441
期待運用収益	121,651
会計基準変更時差異の費用処理額	71,089
数理計算上の差異の費用処理額	284,348
過去勤務債務の費用処理額	<u>340,106</u>
退職給付費用(+ + + + +)	<u>673,013千円</u>

注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度等を採用しております。一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は平成22年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、連結子会社の北ガスジェネックス株式会社は、日本簡易ガス事業厚生年金基金から平成24年3月31日付で任意脱退しております。脱退に伴い、「厚生年金基金脱退拠出金」115,811千円を特別損失に計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	10,759,744千円
年金資産	7,292,110
小計(+)	3,467,633千円
会計基準変更時差異の未処理額	233,078
未認識数理計算上の差異	2,532,122
未認識過去勤務債務	
合計(+ + +)	702,433千円
前払年金費用	2,552,711
退職給付引当金(+)	3,255,144千円

注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	617,424千円
利息費用	167,655
期待運用収益	127,845
会計基準変更時差異の費用処理額	81,708
数理計算上の差異の費用処理額	292,387
過去勤務債務の費用処理額	340,106
退職給付費用(+ + + + +)	691,223千円

注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 固定資産		
退職給付引当金	1,205,223千円	1,089,821千円
繰延資産	182,923	193,528
減価償却費	315,841	477,345
保安対策引当金	379,269	213,483
固定資産に係る未実現利益	116,073	101,324
減損損失		231,369
環境整備引当金	373,595	
その他	833,167	492,560
小計	3,406,096千円	2,799,432千円
評価性引当額	644,916千円	369,847千円
合計	2,761,179千円	2,429,584千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,215,866千円	1,099,017千円
繰延税金資産の純額	1,545,313千円	1,330,567千円
(2) 流動資産		
貸倒引当金	60,866千円	90,843千円
未払事業税	107,154	107,118
未払賞与	196,583	389,568
その他	188,202	75,511
合計	552,806千円	663,042千円
繰延税金負債(流動)との相殺	2,355千円	2,143千円
繰延税金資産の純額	550,451千円	660,898千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
前払年金費用	825,261千円	794,770千円
その他有価証券評価差額金	276,873	216,140
その他	399,750	342,650
合計	1,501,885千円	1,353,560千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,215,866千円	1,099,017千円
繰延税金負債の純額	286,019千円	254,542千円
(2) 流動負債		
その他	2,355千円	2,909千円
合計	2,355千円	2,909千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2,355千円	2,143千円
繰延税金負債の純額	千円	765千円

(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	631,323千円	510,724千円
評価性引当額	631,323	510,724
合計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	1,284,782千円	1,108,271千円
合計	1,284,782千円	1,108,271千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,284,782千円	1,108,271千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社の法定実効税率	36.1%	36.1%
(調整)		
評価性引当額	10.8	1.0
永久差異(交際費損金不算入等)によるもの	0.8	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.5
その他	1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	45.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは33.2%、平成27年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が136,098円、再評価に係る繰延税金負債が195,428千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が175,982千円、その他有価証券評価差額金が38,103千円、繰延ヘッジ損益が113千円、土地再評価差額金が195,428千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは天然ガスを基軸としたエネルギー事業を展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及びその周辺事業としての「工事及び器具」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・都市ガス、LNG販売

「LPG」・・・液化石油ガス

「その他エネルギー」・・・熱供給、石油製品、エネルギーサービス等

「工事及び器具」・・・ガス器具、ガス工事等

なお、当社グループは、従来、「都市ガス」、「LPG」、「受注工事」及び「器具販売」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つのセグメントに変更しております。

セグメント利益又は損失には、持分法による投資損益を含めております。

この変更は、当連結会計年度より経営実態をより適切に反映するために行ったものであります。

前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益、資産、及びその他の項目の金額に関する情報を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	46,500,573	6,908,160	7,136,204	7,887,134	68,432,074	4,068,602	72,500,676		72,500,676
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,814,127	437	80,960	4,199,693	6,095,218	1,981,252	8,076,471	8,076,471	
計	48,314,701	6,908,598	7,217,165	12,086,827	74,527,292	6,049,855	80,577,147	8,076,471	72,500,676
セグメント利益	5,619,190	515,578	310,550	549,354	6,994,674	128,252	7,122,926	2,794,165	4,328,761
セグメント資産	79,264,754	6,234,211	13,859,593	5,205,996	104,564,556	3,161,196	107,725,753	7,402,190	115,127,944
その他の項目									
減価償却費	8,792,246	572,767	824,633	413,398	10,603,045	27,303	10,630,348	126,916	10,503,431
(注) 4 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	12,421,550	602,865	787,751	294,375	14,106,542	136,072	14,242,615	233,898	14,008,716

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 2,794,165千円には、セグメント間取引消去 164,676千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,629,488千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,402,190千円には、全社資産16,977,244千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	50,096,946	6,985,567	7,430,310	9,226,016	73,738,840	3,555,382	77,294,223		77,294,223
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,763,922	828	67,516	4,511,818	6,344,086	1,891,065	8,235,152	8,235,152	
計	51,860,869	6,986,395	7,497,826	13,737,835	80,082,926	5,446,448	85,529,375	8,235,152	77,294,223
セグメント利益	6,192,122	290,358	268,992	642,453	7,393,926	41,800	7,435,727	2,887,294	4,548,432
セグメント資産	83,191,018	6,057,745	13,694,925	4,288,360	107,232,050	3,011,898	110,243,948	8,617,010	118,860,959
その他の項目									
減価償却費	8,841,922	623,259	851,934	374,632	10,691,747	44,623	10,736,370	123,476	10,612,894
(注) 4 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,989,783	825,826	179,701	311,669	12,306,981	115,384	12,422,365	71,200	12,493,565
(注) 5									

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 2,887,294千円には、セグメント間取引消去 163,993千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,723,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,617,010千円には、全社資産17,711,481千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG	その他エネルギー	工事及び器具	計			
減損損失	227,697				227,697		525,925	753,623

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG	その他エネルギー	工事及び器具	計			
減損損失	791,541				791,541		200,620	992,162

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	430.83円	1株当たり純資産額	450.21円
1株当たり当期純利益	20.59円	1株当たり当期純利益	24.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,991,032	34,391,421
普通株式に係る純資産額(千円)	29,893,630	31,231,524
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,097,402	3,159,896
(うち少数株主持分)	(3,097,402)	(3,159,896)
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,869
普通株式の自己株式数(千株)	483	498
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,385	69,370

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,429,080	1,690,739
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,429,080	1,690,739
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,405	69,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道ガス株	第6回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成13年 9月27日	5,000,000		1.65	なし	平成23年 9月27日
	第7回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成14年 5月15日	5,000,000	5,000,000 (5,000,000)	1.75	"	平成24年 5月15日
	第9回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成19年 12月17日	8,000,000	8,000,000	1.94	"	平成29年 12月20日
	第10回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成21年 12月16日	6,000,000	6,000,000	1.1	"	平成28年 12月22日
	第11回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成23年 9月5日		5,000,000	1.238	"	平成33年 9月3日
	第12回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成23年 9月5日		5,000,000	0.751	"	平成30年 9月5日
合計			24,000,000	29,000,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000,000				6,000,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,019,540	1,318,887	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,741,806	5,955,939	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	58,285	62,429		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	25,487,290	24,382,214	1.3	平成25年4月～ 平成37年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	193,921	161,096		平成25年4月～ 平成33年10月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	2,000,000	2,000,000	0.1	
合計	37,500,843	33,880,566		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,177,986	4,223,286	3,703,186	1,905,438
リース債務	47,497	25,135	18,524	15,214

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第166期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	16,090,208	30,926,592	50,530,576	77,294,223
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,824,968	1,283,220	1,223,874	3,189,040
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	1,163,568	870,432	709,652	1,690,739
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.77	12.55	10.23	24.37

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	16.77	4.22	2.32	14.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,357,825	2,851,468
供給設備	³ 48,986,133	³ 48,570,221
業務設備	⁴ 8,555,497	⁴ 8,339,223
附带事業設備	³ 969,908	³ 540,998
建設仮勘定	14,219,634	18,826,951
有形固定資産合計	^{1, 2} 76,088,999	^{1, 2} 79,128,862
無形固定資産		
ソフトウェア	1,752,120	1,757,273
その他無形固定資産	41,724	41,500
無形固定資産合計	⁵ 1,793,845	⁵ 1,798,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,715,039	2,644,198
関係会社投資	3,057,404	3,350,404
関係会社長期貸付金	1,697,500	975,000
長期前払費用	275,252	300,579
繰延税金資産	733,879	461,406
前払年金費用	2,286,675	2,552,711
その他投資	469,421	410,923
貸倒引当金	55,279	37,660
投資その他の資産合計	11,179,893	10,657,563
固定資産合計	89,062,738	91,585,201
流動資産		
現金及び預金	86,552	96,074
受取手形	⁹ 65,324	⁹ 167,441
売掛金	3,806,426	4,353,456
関係会社売掛金	672,648	736,460
未収入金	378,396	446,091
製品	13,842	12,964
原料	141,321	166,233
貯蔵品	247,901	206,356
前払費用	92,398	102,603
関係会社短期貸付金	1,998,386	2,940,572
関係会社短期債権	62,251	45,360
繰延税金資産	355,201	448,622
その他流動資産	688,967	428,670
附带事業売掛金	519,152	1,325,396
附带事業その他流動資産	32	2,832
貸倒引当金	666,024	1,068,555
流動資産合計	8,462,778	10,410,581

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
開発費	6 926,966	6 511,295
繰延資産合計	926,966	511,295
資産合計	98,452,483	102,507,077
負債の部		
固定負債		
社債	19,000,000	24,000,000
長期借入金	21,694,700	21,144,100
関係会社長期債務	14,723	6,663
再評価に係る繰延税金負債	1 1,284,782	1 1,108,271
退職給付引当金	1,671,382	1,704,590
ガスホルダー修繕引当金	151,775	141,988
保安対策引当金	1,050,900	645,820
環境整備引当金	614,015	-
関係会社整理損失引当金	450,476	-
固定資産撤去損失引当金	-	16,100
その他固定負債	114,719	108,158
固定負債合計	46,047,475	48,875,691
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7 13,108,960	7 10,394,260
買掛金	3,843,998	3,369,294
短期借入金	1,019,540	1,318,887
未払金	2,857,507	4,498,769
未払費用	1,947,641	2,503,246
未払法人税等	8 250,097	8 745,116
前受金	139,677	189,601
預り金	73,332	75,389
関係会社短期借入金	2,034,605	2,267,821
関係会社短期債務	1,270,343	1,188,669
工事損失引当金	47,187	104,184
関係会社整理損失引当金	-	177,100
固定資産撤去損失引当金	47,000	3,980
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	2,000,000
その他流動負債	4,169	3,459
流動負債合計	28,644,063	28,839,782
負債合計	74,691,538	77,715,473

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	663,137	1,385,601
利益剰余金合計	15,038,912	15,761,376
自己株式	131,642	135,514
株主資本合計	22,745,695	23,464,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,191	488,143
繰延ヘッジ損益	28,030	2,643
土地再評価差額金	496,027	836,527
評価・換算差額等合計	1,015,249	1,327,315
純資産合計	23,760,945	24,791,604
負債純資産合計	98,452,483	102,507,077

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	45,670,868	47,153,545
製品売上合計	45,670,868	47,153,545
売上原価		
期首たな卸高	13,373	13,842
当期製品製造原価	16,885,276	17,085,327
当期製品自家使用高	68,283	73,581
期末たな卸高	13,842	12,964
売上原価合計	16,816,524	17,012,623
売上総利益	28,854,344	30,140,921
供給販売費	¹ 23,619,333	¹ 24,708,445
一般管理費	2,629,488	2,723,301
事業利益	2,605,522	2,709,174
営業雑収益		
受注工事収益	1,885,686	2,116,960
器具販売収益	5,202,456	6,095,750
その他営業雑収益	72,190	69,851
営業雑収益合計	7,160,333	8,282,562
営業雑費用		
受注工事費用	1,827,028	2,053,596
器具販売費用	² 4,757,588	² 5,573,247
営業雑費用合計	6,584,616	7,626,844
附帯事業収益	3,554,540	5,522,556
附帯事業費用	3,273,911	4,934,032
営業利益	3,461,868	3,953,417
営業外収益		
受取利息	27,306	24,916
受取配当金	62,437	53,452
受取賃貸料	192,606	197,402
熱量変更支援等収入	266,068	-
補助金収入	700	59,432
雑収入	280,888	203,676
営業外収益合計	³ 830,008	³ 538,880
営業外費用		
支払利息	476,539	404,356
社債利息	390,670	405,212
社債発行費償却	-	50,646
熱量変更支援等支出	146,711	-
出向社員費用	216,713	268,583
雑支出	255,009	43,064
営業外費用合計	1,485,645	1,171,862
経常利益	2,806,231	3,320,435

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	4 340,106	4 340,106
特別利益合計	340,106	340,106
特別損失		
減損損失	5 753,623	5 992,162
関係会社整理損失引当金繰入額	6 388,266	6 126,878
特別損失合計	1,141,889	1,119,040
税引前当期純利益	2,004,448	2,541,501
法人税等	466,993	880,033
法人税等調整額	584,648	275,122
法人税等合計	1,051,642	1,155,156
当期純利益	952,806	1,386,345

【営業費明細表】

科目	注記番 号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		15,809,778			15,809,778	16,082,275			16,082,275
原料費		15,775,825			15,775,825	16,044,616			16,044,616
加熱燃料費		4,147			4,147	4,261			4,261
補助材料費		29,804			29,804	33,397			33,397
労務費		429,489	6,108,825	1,106,137	7,644,452	380,683	6,105,004	1,258,439	7,744,127
役員給与				280,899	280,899			236,838	236,838
給料		231,669	3,311,598	384,685	3,927,952	209,515	3,245,785	453,736	3,909,036
雑給		15,127	453,917	125,885	594,931	10,832	297,368	121,069	429,270
賞与手当		68,593	870,652	113,623	1,052,869	67,922	1,182,636	183,995	1,434,554
法定福利費		44,552	640,436	79,290	764,279	46,258	628,834	128,129	803,223
厚生福利費		14,828	233,564	42,273	290,666	12,381	228,680	51,002	292,064
退職手当	2	54,718	598,656	79,479	732,854	33,773	521,698	83,668	639,140
経費		189,203	10,127,843	1,445,484	11,762,531	185,210	10,801,035	1,394,250	12,380,496
修繕費	3,5	77,481	2,093,343	41,463	2,212,289	84,515	2,132,385	39,294	2,256,195
電力料		27,957	61,312	7,129	96,398	31,828	57,082	6,812	95,723
水道料		834	9,651	551	11,037	766	9,661	132	10,559
使用ガス費		6,270	33,824		40,094	2,559	39,916		42,475
消耗品費		12,059	670,621	30,420	713,101	12,226	800,919	26,475	839,621
運賃		1,776	17,876	9,807	29,460	485	24,245	9,547	34,277
旅費交通費		10,769	103,733	49,206	163,709	7,712	80,010	43,664	131,387
通信費		980	279,293	20,522	300,796	1,050	277,589	23,302	301,942
保険料		3,621	10,121	46,057	59,800	3,669	9,753	58,692	72,115
賃借料		6,391	572,087	187,346	765,826	10,479	559,703	172,809	742,992
委託作業費		18,725	2,784,222	176,077	2,979,025	9,274	2,931,779	198,744	3,139,797
租税課金	4	18,400	881,911	60,851	961,162	17,626	889,671	64,306	971,604
事業税				478,764	478,764			491,420	491,420
試験研究費			30,252		30,252		28,980		28,980
教育費		499	40,704	14,463	55,666	288	44,250	18,371	62,910
需要開発費	5		2,259,502		2,259,502		2,117,570		2,117,570
たな卸減耗費			1,780		1,780		10,140		10,140
固定資産除却費		838	126,875	11,308	139,021	1,051	637,565	14,244	652,861
貸倒償却			11,976		11,976		32,141		32,141
貸倒引当金引当額			21,497		21,497		16,320		16,320
雑費		2,595	117,254	311,514	431,364	1,676	101,349	226,431	329,457
減価償却費		456,806	7,382,665	77,866	7,917,337	437,157	7,802,405	70,611	8,310,174
計		16,885,276	23,619,333	2,629,488	43,134,099	17,085,327	24,708,445	2,723,301	44,517,074

- (注) 1 製造原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。
2 退職給付引当金引当額は、第165期723,111千円、第166期629,856千円であります。
3 ガスホルダー修繕引当金引当額は、第165期46,164千円、第166期41,012千円であります。
4 租税課金の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産税	517,139	509,418
道路占用料	383,817	396,995
その他	60,206	65,191
合計	961,162	971,604

- 5 保安対策引当金引当額は、第165期92,648千円、第166期98,185千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	775,775	775,775
当期末残高	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,600,000	13,600,000
当期末残高	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,469,678	663,137
当期変動額		
剰余金の配当	520,619	520,378
当期純利益	952,806	1,386,345
自己株式の処分	367	98
土地再評価差額金の取崩	1,238,360	143,404
当期変動額合計	806,540	722,464
当期末残高	663,137	1,385,601
利益剰余金合計		
当期首残高	15,845,453	15,038,912
当期変動額		
剰余金の配当	520,619	520,378
当期純利益	952,806	1,386,345
自己株式の処分	367	98
土地再評価差額金の取崩	1,238,360	143,404
当期変動額合計	806,540	722,464
当期末残高	15,038,912	15,761,376

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	123,625	131,642
当期変動額		
自己株式の取得	9,978	4,894
自己株式の処分	1,960	1,023
当期変動額合計	8,017	3,871
当期末残高	131,642	135,514
株主資本合計		
当期首残高	23,560,254	22,745,695
当期変動額		
剰余金の配当	520,619	520,378
当期純利益	952,806	1,386,345
自己株式の取得	9,978	4,894
自己株式の処分	1,593	925
土地再評価差額金の取崩	1,238,360	143,404
当期変動額合計	814,558	718,592
当期末残高	22,745,695	23,464,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	538,438	491,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,246	3,047
当期変動額合計	47,246	3,047
当期末残高	491,191	488,143
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36,803	28,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,772	25,387
当期変動額合計	8,772	25,387
当期末残高	28,030	2,643
土地再評価差額金		
当期首残高	742,333	496,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,238,360	340,500
当期変動額合計	1,238,360	340,500
当期末残高	496,027	836,527
評価・換算差額等合計		
当期首残高	167,091	1,015,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,182,340	312,065
当期変動額合計	1,182,340	312,065
当期末残高	1,015,249	1,327,315

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,393,162	23,760,945
当期変動額		
剰余金の配当	520,619	520,378
当期純利益	952,806	1,386,345
自己株式の取得	9,978	4,894
自己株式の処分	1,593	925
土地再評価差額金の取崩	1,238,360	143,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,182,340	312,065
当期変動額合計	367,782	1,030,658
当期末残高	23,760,945	24,791,604

【重要な会計方針】

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 開発費

5年間の均等額償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全なガス消費機器への取替促進等、並びにお客さまがガスをご使用にならない経年管等の対策に要する費用の見積額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

ガス機器工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事についての翌事業年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

(7) 固定資産撤去損失引当金

業務設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。

5 収益の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

当事業年度において、附帯事業の資産(有形固定資産を除く)が資産合計の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により、当該資産の内容を明示する科目を用いて独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた4,325,178千円及び「関係会社売掛金」に表示していた673,048千円は、「売掛金」3,806,426千円、「関係会社売掛金」672,648千円、「附帯事業売掛金」519,152千円として組み替え、「流動資産」の「その他流動資産」に表示していた689,000千円は、「その他流動資産」688,967千円、「附帯事業その他流動資産」32千円として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた281,588千円は、「補助金収入」700千円、「雑収入」280,888千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,170,449千円	3,428,839千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	129,777,778千円	135,739,714千円

- 3 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当期圧縮記帳額	208,997千円	231,633千円
圧縮記帳累計額	11,954,936千円	12,147,408千円

- 4 業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当期圧縮記帳額	12,000千円	千円
圧縮記帳累計額	502,204千円	419,701千円

- 5 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,058,797千円	1,105,567千円

6 当社は平成8年5月より札幌地区の都市ガスを天然ガスへ転換する作業を開始しました。この作業のために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、開発費に該当すると認められるため繰延資産に計上しております。なお、前会計期間以前に発生した開発費は5年間による均等償却を行い、償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。

7 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債	5,000,000千円	5,000,000千円
長期借入金	8,102,400	5,387,700
リース債務	6,560	6,560
計	13,108,960千円	10,394,260千円

8 内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法人税	千円	400,290千円
住民税		91,621
事業税	250,097	253,204
計	250,097千円	745,116千円

9 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	700千円

10 保証債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	19,689千円	16,295千円

また、(株)エナジーソリューションに承継したリース契約に対し連帯保証を行っており、その金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	29,122千円	19,677千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
供給販売費	178,995千円	152,754千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業雑費用 器具販売費用	96,249千円	87,360千円

3 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであり、受取利息、受取配当金、受取賃貸料及び雑収入に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	113,448千円	124,803千円

4 退職給付制度改定益

平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を計上しております。

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
北広島市	遊休資産	土地	525,925
札幌市	業務設備	建物等	180,697
		撤去費用	47,000

当社は、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。その他の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしております。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。

(遊休資産)

将来の具体的な使用計画がなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっております。

(業務設備)

経営環境の変化により使用停止を予定している業務設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。

なお、撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
札幌市	業務設備(注1)	土地	42,159
		建物等	64,205
	供給設備(注2)	構築物	1,074
	業務設備(注2)	土地	18,400
		建物等	18,262
		ソフトウェア	1,921
北広島市	供給設備(注2)	機械装置等	223,026
		撤去費用	20,080
石狩市	遊休資産	建物等	238,136
函館市	附帯事業設備(注2)	機械装置等	306,420
小樽市	遊休資産	土地	58,475

当社は、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。その他の事業用固定資産については、個々の事業及びエリア毎に1つの資産グループとしております。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。

(遊休資産)

将来の具体的な使用計画がなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっております。

(業務設備、供給設備及び附帯事業設備)

経営環境の変化により使用停止を予定している業務設備、供給設備及び附帯事業設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(注1) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっております。

(注2) 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、残存使用期間が1年未満もしくは1年以上であるものの回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

なお、撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。

6 関係会社整理損失引当金繰入額

当社の持分法適用非連結子会社である石狩サービス(株)は、石狩市花川地区において熱供給事業を営んでおりましたが、事業を廃止し平成24年度中に清算を予定しております。係る費用として期末日時点で合理的に見込まれる金額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	449,795	40,644	6,558	483,881

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 40,644株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 6,558株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	483,881	18,493	3,402	498,972

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 18,493株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 3,402株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、都市ガス事業における供給設備(運搬具)及び本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額			
工具器具備品	千円	39,241千円	39,241千円
車輛運搬具	107,780	5,285	113,066
計	107,780千円	44,526千円	152,307千円
減価償却累計額相当額			
工具器具備品	千円	28,029千円	28,029千円
車輛運搬具	84,209	5,285	89,495
計	84,209千円	33,315千円	117,524千円
期末残高相当額			
工具器具備品	千円	11,211千円	11,211千円
車輛運搬具	23,571		23,571
計	23,571千円	11,211千円	34,782千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額			
工具器具備品	千円	35,004千円	35,004千円
車輛運搬具	95,133		95,133
計	95,133千円	35,004千円	130,137千円
減価償却累計額相当額			
工具器具備品	千円	35,004千円	35,004千円
車輛運搬具	85,374		85,374
計	85,374千円	35,004千円	120,378千円
期末残高相当額			
工具器具備品	千円	千円	千円
車輛運搬具	9,759		9,759
計	9,759千円	千円	9,759千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	20,813千円	7,841千円
1年超	13,969	1,917
計	34,782千円	9,759千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,301千円	25,023千円
減価償却費相当額	26,301千円	25,023千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	27,052千円	31,137千円
1年超	48,162	53,765
計	75,215千円	84,902千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,522百万円、関連会社株式534百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,235百万円、関連会社株式115百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1)固定資産		
退職給付引当金	603,201千円	528,740千円
減価償却費	293,154	447,727
保安対策引当金	379,269	213,483
環境整備引当金	373,595	
関係会社整理損失引当金	162,576	
減損損失	227,391	231,369
その他	335,945	371,750
小計	2,375,135千円	1,793,070千円
評価性引当額	523,292	319,677
合計	1,851,843千円	1,473,392千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,117,963千円	1,011,986千円
繰延税金資産の純額	733,879千円	461,406千円
(2)流動資産		
貸倒引当金	220,447千円	309,425千円
未払事業税	90,260	84,139
未払賞与	196,794	291,673
その他	67,234	127,143
小計	574,737千円	812,382千円
評価性引当額	219,536	363,759
合計	355,201千円	448,622千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	千円
繰延税金資産の純額	355,201千円	448,622千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
前払年金費用	825,261千円	794,770千円
その他有価証券評価差額金	276,873	215,900
その他	15,828	1,315
合計	1,117,963千円	1,011,986千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,117,963千円	1,011,986千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	631,323千円	510,724千円
評価性引当額	631,323	510,724
合計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	1,284,782千円	1,108,271千円
合計	1,284,782千円	1,108,271千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,284,782千円	1,108,271千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.1%	36.1%
永久差異(交際費損金不算入等)によるもの	1.3	2.0
評価性引当額	17.4	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.1
その他	2.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%	45.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは33.2%、平成27年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が65,370千円、再評価に係る繰延税金負債が195,428千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が105,222千円、その他有価証券評価差額金が38,071千円、繰延ヘッジ損益が113千円、土地再評価差額金が195,428千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	342.45円	1株当たり純資産額	357.38円
1株当たり当期純利益	13.73円	1株当たり当期純利益	19.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,760,945	24,791,604
普通株式に係る純資産額(千円)	23,760,945	24,791,604
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,869
普通株式の自己株式数(千株)	483	498
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,385	69,370

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	952,806	1,386,345
普通株式に係る当期純利益(千円)	952,806	1,386,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,405	69,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	6,473,023 (363,409)	58,205 (51,915)	2,023 ()	6,529,205 (415,325)	3,677,737	563,815	2,851,468 (415,325)
[土地再評価分]		[33,179]	[]				
供給設備 (注) 1 (うち土地)	167,967,988 (4,870,227)	7,189,109 ()	950,190 (1,199)	174,206,908 (4,869,027)	125,636,686	6,995,014	48,570,221 (4,869,027)
[土地再評価分]	(3,022)	[]	[18,165]	(1,528,248)			
業務設備 (注) 2 (うち土地)	14,669,441 (6,199,924)	435,109 ()	1,376,114 (154,213)	13,728,437 (6,045,710)	5,389,213	354,945	8,339,223 (6,045,710)
[土地再評価分]	(1,655,646)	[]	[130,209]	(630,953)			
附帯事業設備 (注) 3 (うち土地)	2,536,690 (165,700)	117,416 ()	220,348 (51,915)	2,433,758 (113,785)	1,892,760	169,114	540,998 (113,785)
[土地再評価分]	(55,585)	[]	[33,179]	(482,534)			
建設仮勘定 (うち土地)	14,219,634 (4,391,665)	12,086,270 (47,440)	7,478,953 ()	18,826,951 (4,439,105)			18,826,951 (4,439,105)
有形固定資産計 (うち土地)	205,866,778 (15,990,927)	19,886,111 (99,355)	10,027,629 (207,328)	215,725,260 (15,882,954)	136,596,397	8,082,890	79,128,862 (15,882,954)
[土地再評価分]		[33,179]	[115,195]				
無形固定資産							
電気供給施設利用権 (注) 4	3,576	691		4,267	1,170	252	3,097
電話加入権	24,457			24,457			24,457
電気通信施設利用権 (注) 4	7,277		688	6,589	5,297	347	1,291
地上権・地役権	10,837			10,837			10,837
ソフトウェア(注) 4	2,802,346	584,246	532,550	2,854,043 (11,745)	1,096,769	574,845	1,757,273
その他無形固定資産 (注) 4	4,146			4,146	2,330	265	1,815
無形固定資産計	2,852,642	584,938	533,238	2,904,342	1,105,567	575,710	1,798,774
長期前払費用 (注) 5	651,158	280,658	377,336	554,480 (120)	253,901	255,271	300,579
繰延資産							
開発費 (注) 6	3,927,567		2,222,630	1,704,937	1,193,641	415,671	511,295
繰延資産計	3,927,567		2,222,630	1,704,937	1,193,641	415,671	511,295

(注) 1 工事負担金による当期圧縮額 231,633千円 圧縮累計額 11,985,336千円

2 国庫補助金による当期圧縮額 千円 圧縮累計額 419,701千円

3 工事負担金による当期圧縮額 千円 圧縮累計額 162,071千円

4 定額法

5 均等償却

6 均等額償却

7 当期増加額及び当期減少額における[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額であり、土地の内数であります。

8 供給設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価3,022千円であります。

9 業務設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価1,655,646千円であります。

10 附帯事業設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価55,585千円であります。

11 供給設備期末残高欄の()については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価1,528,248千円であります。

12 業務設備期末残高欄の()については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価630,953千円であります。

13 附帯事業設備期末残高欄の()については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価482,534千円であります。

14 ソフトウェア期末残高欄の()については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価11,745千円であります。

15 長期前払費用期末残高欄の()については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価120千円であります。

16 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

17 当期増減のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
製造設備								
供給設備	導管	4～3月	6,389,947	614,089				
業務設備					東社屋設備の除却	6月	961,437	961,437
					減損会計の適用	3月	200,303	
附帯事業設備	導管	4～3月	101,217	12,764				
建設仮勘定	導管・石狩LNG 基地	4～3月	10,665,991					
ソフトウェア	業務システム	4～3月	584,246	90,428				
繰延資産					転換経費等の償却 完了	4・3月	2,222,630	

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	1,174	629,264
		札幌駅総合開発(株)	1,009,680	510,120
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	600,000	300,000
		(株)札幌北洋ホールディングス	741,000	226,005
		エア・ウォーター(株)	165,258	176,495
		石油資源開発(株)	40,000	154,200
		室蘭ガス(株)	307,000	102,900
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	589,000	93,062
		(株)みずほフィナンシャルグループ	347,812	46,954
		北海道テレビ放送(株)	20,000	42,000
	他48銘柄	552,103	363,196	
計		4,373,027	2,644,198	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	
貸倒引当金	投資その他の 資産	55,279	37,660	2,434	52,844	37,660
	流動資産	666,024	1,068,555	50,943	615,081	1,068,555
小計	721,304	1,106,216	53,377	667,926	1,106,216	
退職給付引当金	1,671,382	3,245,845	3,212,638		1,704,590	
ガスホルダー修繕引当金	151,775	41,012		50,800	141,988	
保安対策引当金	1,050,900	98,185	503,264		645,820	
環境整備引当金	614,015		590,181	23,834		
関係会社整理損失引当金	450,476	126,878	400,253		177,100	
工事損失引当金	47,187	104,184	47,187		104,184	
固定資産撤去損失引当金	47,000	20,080	37,238	9,761	20,080	
計	4,754,041	4,742,403	5,596,463		3,899,980	

- (注) 1 引当金の計上理由及び算定方法は「重要な会計方針 4 引当金の計上基準」に記載しております。
2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替によるものであります。
3 ガスホルダー修繕引当金、環境整備引当金及び固定資産撤去損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,840
預金	
当座預金	84,724
普通預金	9,509
計	94,233
合計	96,074

b 受取手形

相手先	金額(千円)
三建設備工業(株)	75,150
(株)村井設備企画	25,654
丸北三建工業(株)	14,470
池田煖房工業(株)	13,271
(株)三晃空調	12,590
その他	26,305
計	167,441

期日別内訳は次のとおりです。

期日	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月以降	合計
金額(千円)	101,963	42,097	9,746	12,174	1,460	167,441

c 売掛金

相手先	金額(千円)
石油資源開発(株)	1,163,529
北ガスフレアスト西(株)	181,049
(株)北海道熱供給公社	132,793
北ガスフレアスト南(株)	112,294
北ガスフレアスト東(株)	112,054
その他	4,713,591
計	6,415,313

(注) 関係会社売掛金及び附帯事業売掛金が含まれております。

滞留状況は次のとおりです。

区分	期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
ガス	3,563,094	48,015,874	47,593,287	48,863	3,936,818	92.3	28.6
受注工事	225,821	1,031,459	990,716	1,164	265,398	78.8	87.2
器具	671,246	4,697,572	4,507,084	104	861,630	83.9	59.7
その他	538,065	9,164,460	8,347,814	3,245	1,351,465	86.0	37.7
計	4,998,227	62,909,367	61,438,903	53,377	6,415,313	90.5	33.2

(注) 1 関係会社売掛金及び附帯事業売掛金が含まれております。

$$2 \quad \text{回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}} \quad \text{滞留日数} = \frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{発生高}}{366}$$

d 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	256	12,964

e 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
原料ガス	1,928	166,233

(注) L N G、L P G

f 貯蔵品

内訳	金額(千円)
諸材料(注)	75,461
ガスメーター	16,982
販売器具	113,912
計	206,356

(注) 導管材料他

固定負債

a 社債

銘柄	金額(千円)
第9回無担保社債(注)	8,000,000
第10回無担保社債(注)	6,000,000
第11回無担保社債(注)	5,000,000
第12回無担保社債	5,000,000
計	24,000,000

(注) 社債間限定同順位特約付

b 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北洋銀行	5,071,200
(株)北海道銀行	4,050,000
(株)日本政策投資銀行	3,035,900
北海道信用農業協同組合連合会	2,611,000
(株)みずほ銀行	2,272,000
その他	4,104,000
計	21,144,100

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額(千円)
社債	
第7回無担保社債(注)	5,000,000
リース債務	
東京センチュリーリース(株)	4,636
東銀リース(株)	1,924
長期借入金	
(株)日本政策投資銀行	1,545,700
(株)みずほ銀行	897,600
(株)北海道銀行	760,000
北海道信用農業共同組合連合会	668,000
(株)三菱東京UFJ銀行	330,000
その他	1,186,400
合計	10,394,260

(注) 社債間限定同順位特約付

b 買掛金

内訳	金額(千円)
製品	
石油資源開発(株)	1,458,273
計	1,458,273
原料	
東京ガス(株)	1,056,979
四国ガス(株)	170,841
その他	496,961
計	1,724,782
貯蔵品	
斎長物産(株)	128,143
新コスモス電機(株)	23,958
(株)ノーリツ	10,783
その他	23,352
計	186,238
合計	3,369,294

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日及び3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.hokkaido-gas.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款の定めにより、株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利。

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第165期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第165期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第166期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	第166期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	第166期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成23年9月27日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書			平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
			平成24年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 清 孝
代表社員 業務執行社員	公認会計士	南 成 人
業務執行社員	公認会計士	新 島 敏 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道瓦斯株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道瓦斯株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 清 孝
代表社員 業務執行社員	公認会計士	南 成 人
業務執行社員	公認会計士	新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。